

目 次

結果の概要（大分県確定値）

1 農林業経営体	1
(1) 農業経営体	
① 組織形態別経営体数	5
② 経営耕地面積	6
③ 経営耕地面積規模別経営体数	8
④ 農産物販売金額規模別経営体数	9
⑤ 農産物販売金額1位の部門別経営体数	10
⑥ 農業経営組織別経営体数	12
⑦ 6次産業化の状況	15
⑧ 農産物の出荷先別経営体数	16
⑨ 環境保全型農業への取り組み	18
⑩ 販売目的で作物を作付（栽培）した経営体数	19
⑪ 販売目的で果樹類を栽培した経営体数	20
⑫ 家畜を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭羽数	21
(2) 林業経営体	
① 保有山林面積規模別経営体数及び保有面積	24
② 林産物販売経営体数	25
③ 林業作業を行った経営体数	27
2 総農家等	28
3 販売農家	
① 主副業別農家数	30
② 専兼業別農家数	32
③ 農業就業人口	33
④ 年齢別農業就業人口	34
4 耕作放棄地面積	36

2010年世界農林業センサス 結果の概要（大分県確定値）

1 農林業経営体

「農林業経営体」とは、農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行う者（法人を含む）をいいます。生産を行う者については、生産又は作業に係る面積や頭数が、一定規模以上であることが必要です。

一定規模以上の「一定規模」とは、たとえば、農業であれば経営耕地面積が30aや肥育牛飼養頭数1頭などであり、林業では保有山林面積が3haなどです。

（別掲【ご利用にあたって】の「用語の解説」中の「農林業経営体」を参照）

農林業経営体数（平成22年2月1日現在）は31,772経営体で、前回（平成17年、以下同じ）に比べて▲17.2%（全国▲17.2%）となった。（図1、表1）

農業経営体数は30,631経営体、林業経営体は4,514経営体で、前回に比べてそれぞれ▲15.6%（全国▲16.4%）、▲30.7%（全国▲30.0%）となった。

図1 農林業経営体数(前回との比較)

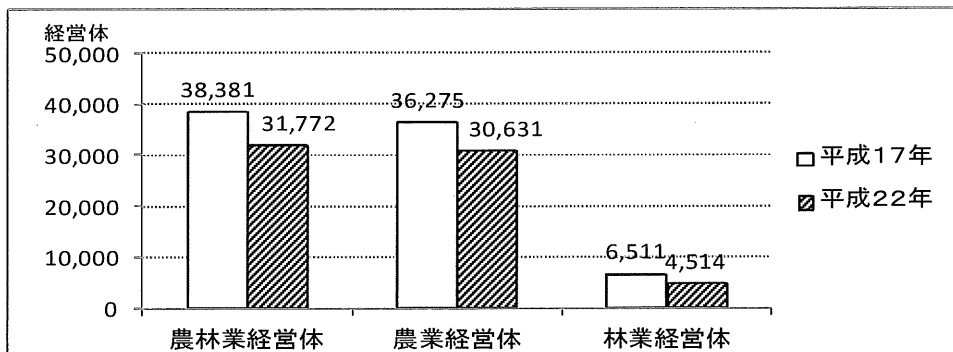


表1 農林業経営体数(前回との比較)

区分	大分県(単位:経営体)			全国(単位:千経営体)		
	農林業経営体	農業経営体	林業経営体	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成22年	31,772	30,631	4,514	1,727	1,679	140
平成17年	38,381	36,275	6,511	2,085	2,009	200
増減率(%)	▲17.2	▲15.6	▲30.7	▲17.2	▲16.4	▲30.0

注) 農業と林業を併せて営んでいる経営体は農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、農業経営体と林業経営体の合計は農林業経営体に一致しない。

農林業経営体数を市町村別にみると、宇佐市が 3,585 経営体（県計に占める割合 11.3%）で最も多く、以下、豊後大野市 3,280 経営体（同 10.3%）竹田市 2,849 経営体（同 9.0%）の順となっている。（図 2、表 2）

農業経営体では、宇佐市が 3,545 経営体で最も多く、林業経営体は、日田市が 750 経営体で最も多い。また、人口千人当たりでみると、農業経営体は、竹田市(112 経営体)、九重町(106 経営体)が多く、林業経営体は、竹田市(30 経営体)、九重町(27 経営体)が多い。

（表 3、図 3、4）

前回に比べると、農林業経営体数は、すべての市町村で減少した。減少数が大きいのは、宇佐市▲1,090 経営体、中津市▲643 経営体、▲豊後大野市 632 経営体となっている。

（表 2）

図 2 県計に占める市町村別の農林業経営体数割合

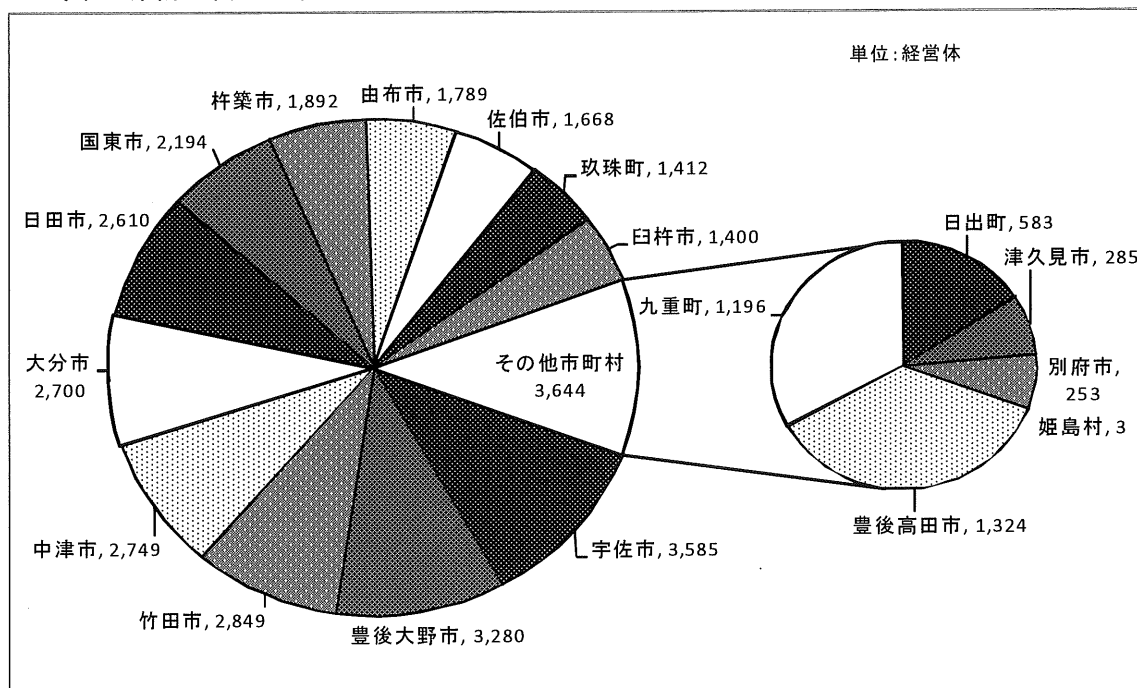


表2 市町村別農林業経営体数

単位:経営体、%

市町村	H22農林業経営体数	同左構成比	H17農林業経営体数	増減率	増減数
大分市	2,700	8.5	3,198	▲ 15.6	▲ 498
別府市	253	0.8	312	▲ 18.9	▲ 59
中津市	2,749	8.7	3,392	▲ 19.0	▲ 643
日田市	2,610	8.2	3,133	▲ 16.7	▲ 523
佐伯市	1,668	5.2	2,105	▲ 20.8	▲ 437
臼杵市	1,400	4.4	1,678	▲ 16.6	▲ 278
津久見市	285	0.9	347	▲ 17.9	▲ 62
竹田市	2,849	9.0	3,245	▲ 12.2	▲ 396
豊後高田市	1,324	4.2	1,739	▲ 23.9	▲ 415
杵築市	1,892	6.0	2,365	▲ 20.0	▲ 473
宇佐市	3,585	11.3	4,675	▲ 23.3	▲ 1,090
豊後大野市	3,280	10.3	3,912	▲ 16.2	▲ 632
由布市	1,789	5.6	2,067	▲ 13.4	▲ 278
国東市	2,194	6.9	2,696	▲ 18.6	▲ 502
姫島村	3	0.0	8	▲ 62.5	▲ 5
日出町	583	1.8	715	▲ 18.5	▲ 132
九重町	1,196	3.8	1,278	▲ 6.4	▲ 82
玖珠町	1,412	4.4	1,516	▲ 6.9	▲ 104
県計	31,772	100.0	38,381	▲ 17.2	▲ 6,609

表3 市町村別農業経営体数、林業経営体数

単位:人、経営体

市町村	人口	H22農業経営体数	H22林業経営体数	農業経営体数 /人口千人	林業経営体数 /人口千人
大分市	474,094	2,657	175	5.6	0.4
別府市	125,385	244	29	1.9	0.2
中津市	84,312	2,556	447	30.3	5.3
日田市	70,940	2,362	750	33.3	10.6
佐伯市	76,951	1,532	484	19.9	6.3
臼杵市	41,469	1,378	120	33.2	2.9
津久見市	19,917	282	5	14.2	0.3
竹田市	24,423	2,725	740	111.6	30.3
豊後高田市	23,906	1,316	66	55.0	2.8
杵築市	32,083	1,868	149	58.2	4.6
宇佐市	59,008	3,545	177	60.1	3.0
豊後大野市	39,452	3,181	461	80.6	11.7
由布市	34,702	1,767	200	50.9	5.8
国東市	32,002	2,173	195	67.9	6.1
姫島村	2,189	3	-	1.4	-
日出町	28,221	582	6	20.6	0.2
九重町	10,421	1,100	281	105.6	27.0
玖珠町	17,054	1,360	229	79.7	13.4
県計	1,196,529	30,631	4,514	25.6	3.8

(注)人口は、平成22年10月1日国勢調査による。

図3 人口千人当たりの市町村別農業経営体数

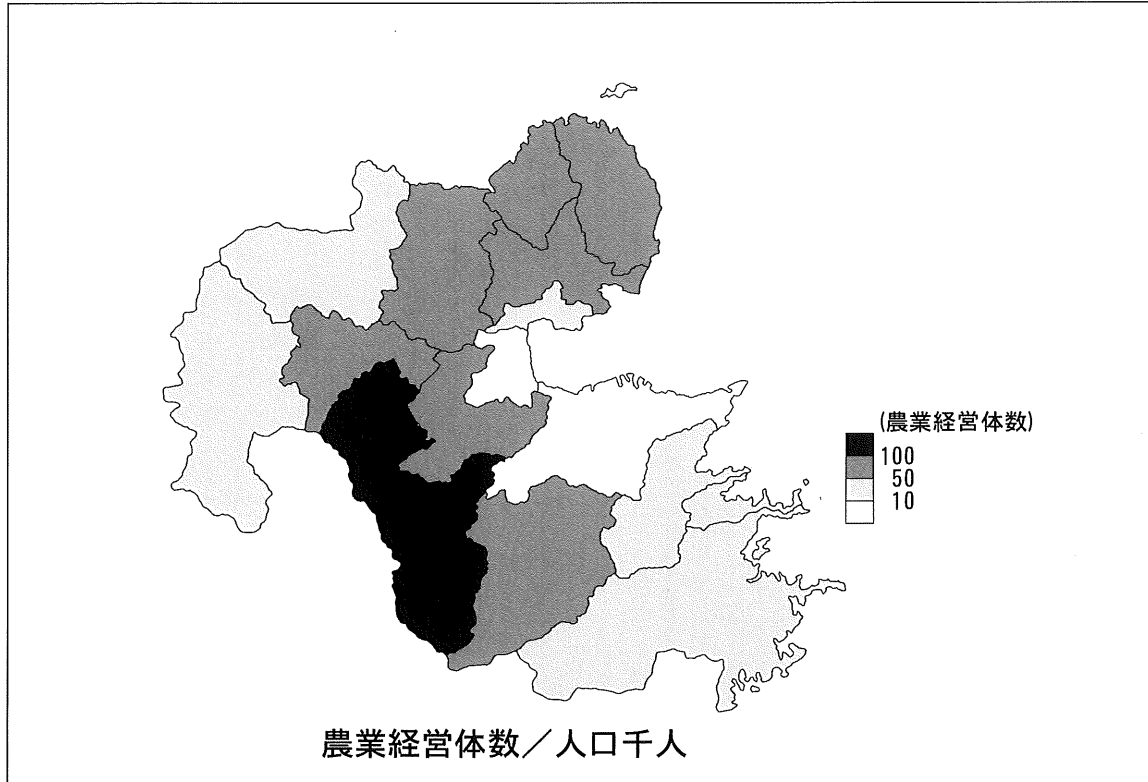
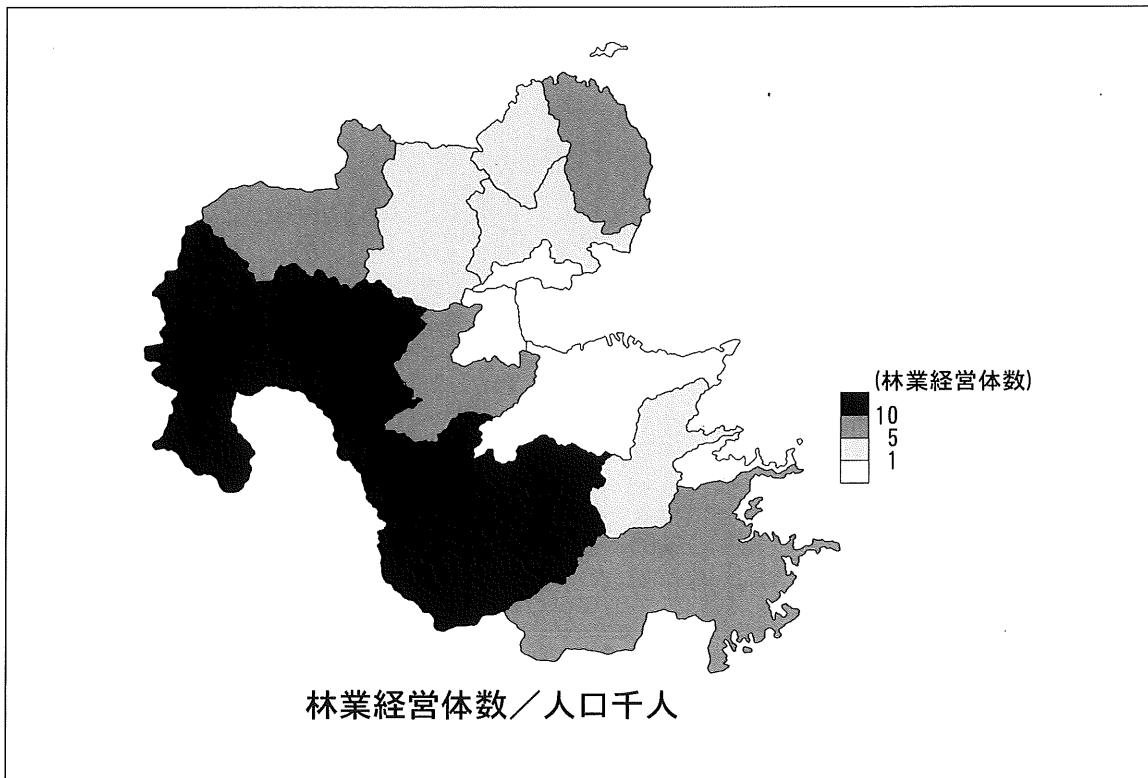


図4 人口千人当たりの市町村別林業経営体数



(1) 農業経営体

「農業経営体」とは、農林業経営体のうち、農業の項目（用語の解説の「農林業経営体」参照）に該当する経営体です。具体的には①農家、②会社等の組織として農業経営を行っている農家以外の農業事業体（販売目的の事業体、牧草地経営体など）、③田植え、稲刈り等を請け負ったり、牛等の家畜の管理を請け負うために運営している農業サービス事業体などをいいます。

但し、①、②については、経営耕地面積が 30a 以上又は一定規模（農業生産物の総販売額 50 万円に相当する事業規模）以上の外形基準（作付面積、栽培面積、飼養頭羽数等の物的指標）を満たしていることが必要です。

（別掲【ご利用にあたって】の「用語の解説」中の「農林業経営体」を参照）

① 組織形態別経営体数

農業経営体で、法人化している経営体は 551 経営体（農業経営体に占める割合 1.8%）となり前回に比べて 21.6% 増加した。（図 5、表 4）

法人化している経営体を組織形態別にみると、農事組合法人が 199 経営体（前回に比べ 114.0% 増）、会社が 248 経営体（同 19.2% 増）、各種団体が 80 経営体（▲37.5%）となった。

会社である農業経営体を市町村別にみると、大分市が 38 経営体、日田市、宇佐市が 30 経営体となっており上位 3 市で、会社である農業経営体の約 4 割を占めている。（図 6）

「農事組合法人」とは、農業協同組合法に基づき農業生産について協業を図ることにより、共同の利益を増進することを目的として設立された法人をいいます。（農業協同組合は含まれません。）

「各種団体」とは、以下のものをいいます。

- ・ 農業協同組合、農業協同組合の連合組織、農業共済組合等

「その他の法人」とは、農事組合法人、会社及び各種団体を除く法人をいいます。（一般社団法人等）

図 5 組織経営体数(前回との比較)

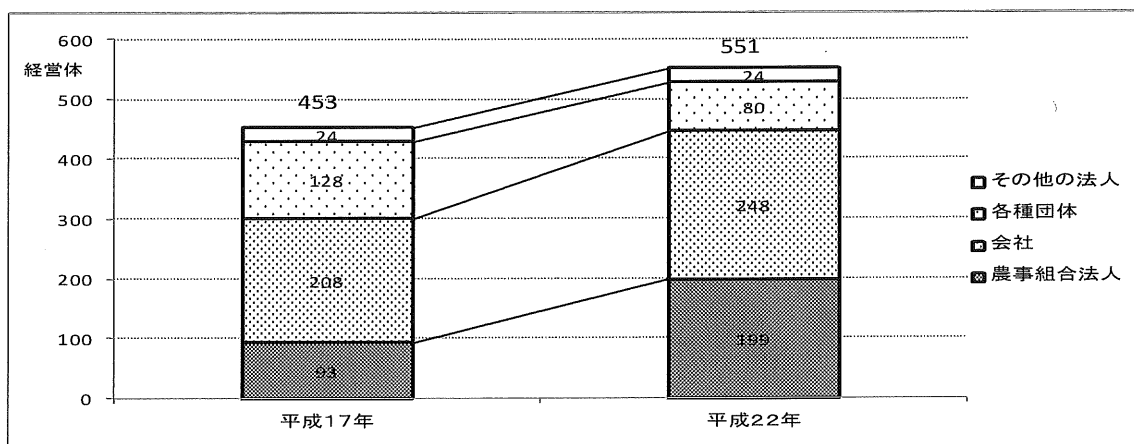
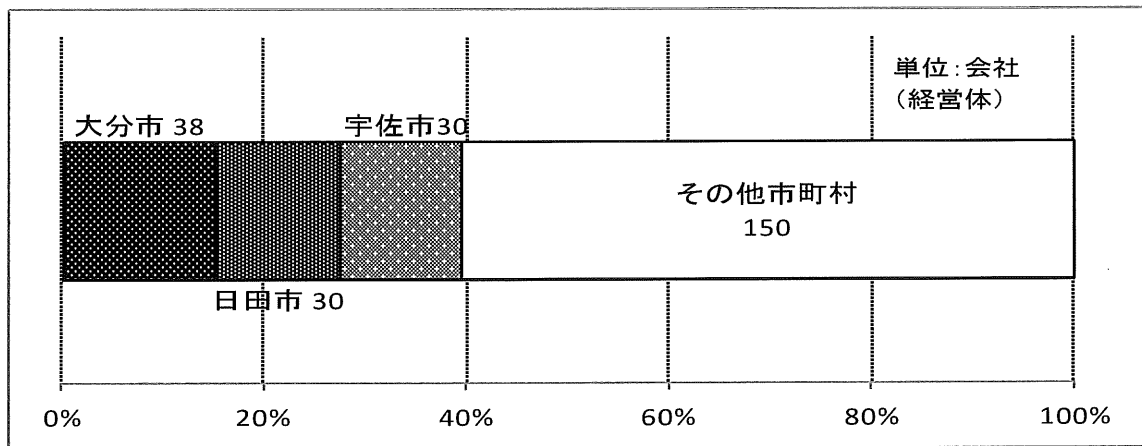


表4 法人別経営体数(前回との比較)

単位:経営体、%

区分	農業経営体	合計(法人計)	農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人
平成22年	30,631	551	199	248	80	24
同上構成比		100.0	36.1	45.0	14.5	4.4
平成17年	36,275	453	93	208	128	24
同上構成比		100.0	20.5	45.9	28.3	5.3
県増減率	▲ 15.6	21.6	114.0	19.2	▲ 37.5	0.0
全国増減率	▲ 16.4	13.0	55.1	18.2	▲ 19.5	6.9

図6 市町村別会社数



② 経営耕地面積

農業経営体の経営耕地面積は 39,580ha となり、前回と比べて▲3.1% (全国▲1.7%) となった。(図7、表5)

また、農業経営体の経営耕地面積のうち借入耕地面積は 13,650ha となり、前回に比べて 25.7% (全国は 28.9%) の大幅増加となった。

1 経営体当たり平均の経営耕地面積は 1.3ha (全国は 2.2ha、北海道を除くと 1.6ha) となり、前回に比べて 14.7% (全国 15.8%) 増加した。

市町村別の 1 経営体当たり経営耕地面積は、宇佐市が最も大きく 1.88ha、以下、竹田市 1.81ha、豊後高田市 1.75ha の順となっている。(図8)

経営耕地面積の利用割合は、田が 73.2%、畑 19.6%、樹園地 7.2%である。(全国では、田が 56.3%、畑 37.8%、樹園地 5.9%。 但し、北海道を除くと田が 71.2%、畑 20.6%、樹園地 8.2%) (図9)

図7 農業経営体耕地面積(前回との比較)

表5 農業経営体耕地面積(前回との比較)

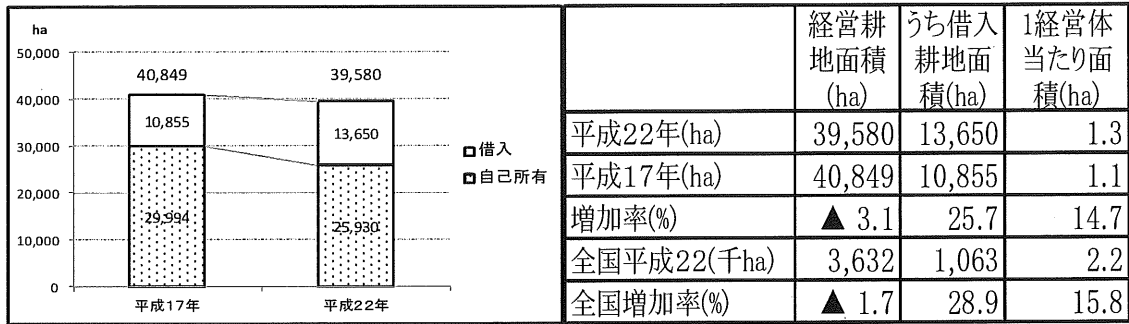


図8 1経営体当たりの経営耕地面積

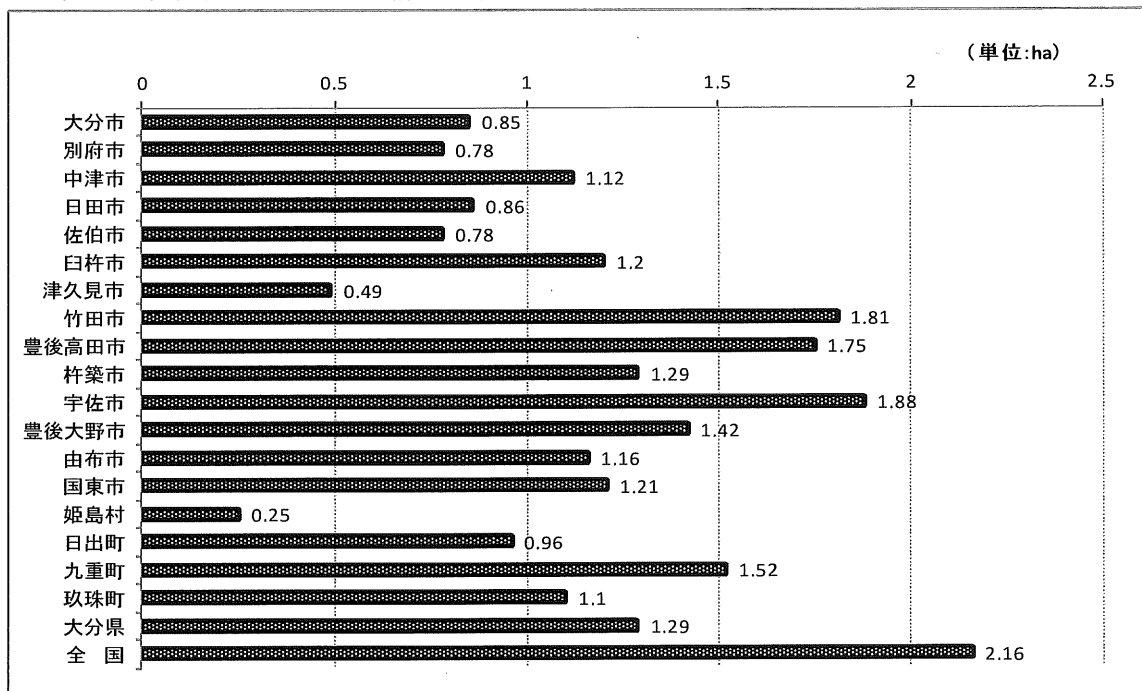
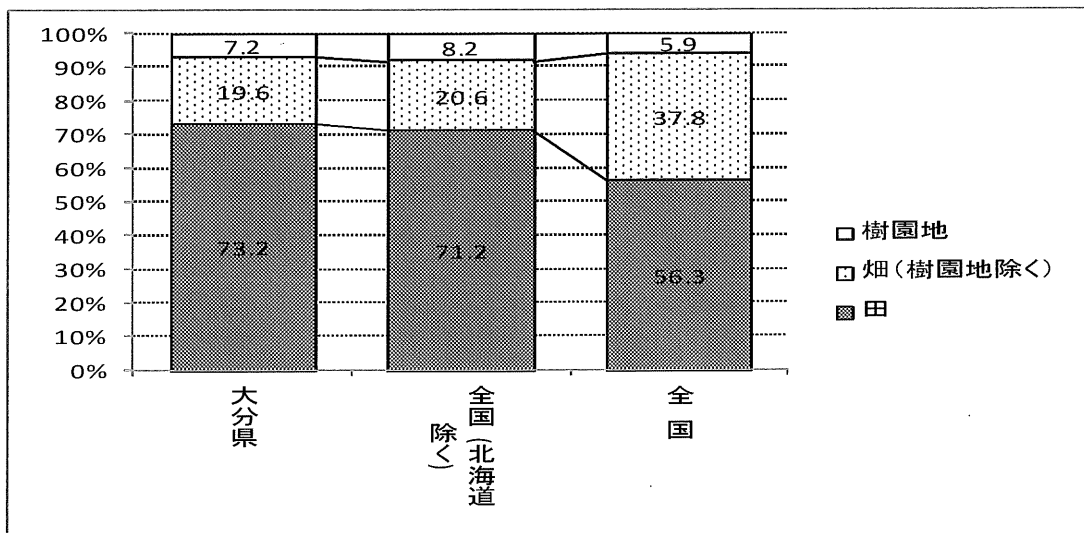


図9 農業経営体耕地面積割合の全国との比較



③ 経営耕地規模別経営体数

農業経営体数を経営耕地規模別にみると、前回に比べて5ha未満の階層は減少し、5ha以上の階層では増加した。経営規模が大きくなるにつれ、減少から増加に転じていることから、農業経営体1戸あたりの規模拡大がうかがえる。(図10、表6)

経営耕地規模別農業経営体数の県計に占める割合は、1ha未満が63.7%、1～2haが23.0%、2～3haが5.9%、3～5haが4.0%、5ha以上が3.4%となっている。(図11)

市町村別でみると、5ha以上の農業経営体数が多いのは宇佐市(276経営体)、竹田市(160経営体)、豊後大野市(112経営体)の順となっており、3市で県全体の5割を超えている。(図12)

図10 経営耕地面積規模別経営体数の増減率

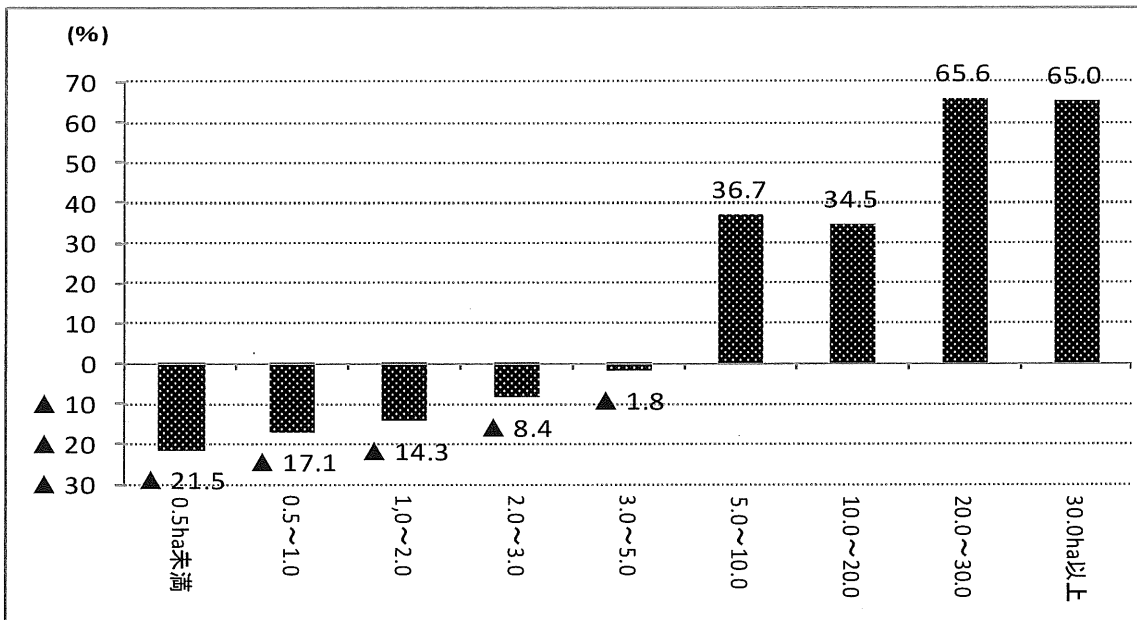


図11 経営耕地面積規模別経営体数の県計に占める構成割合

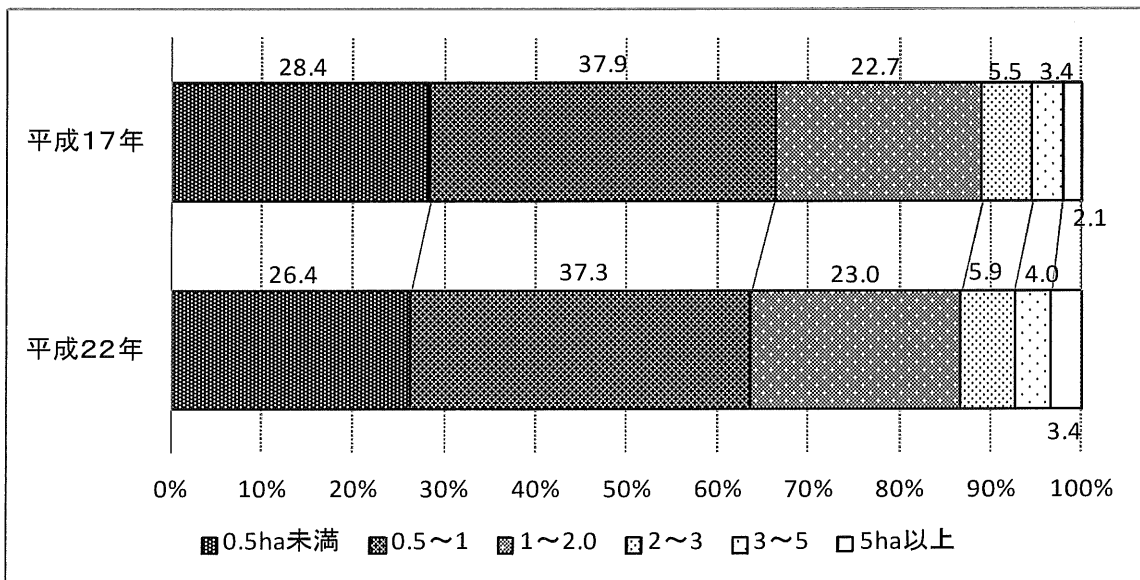
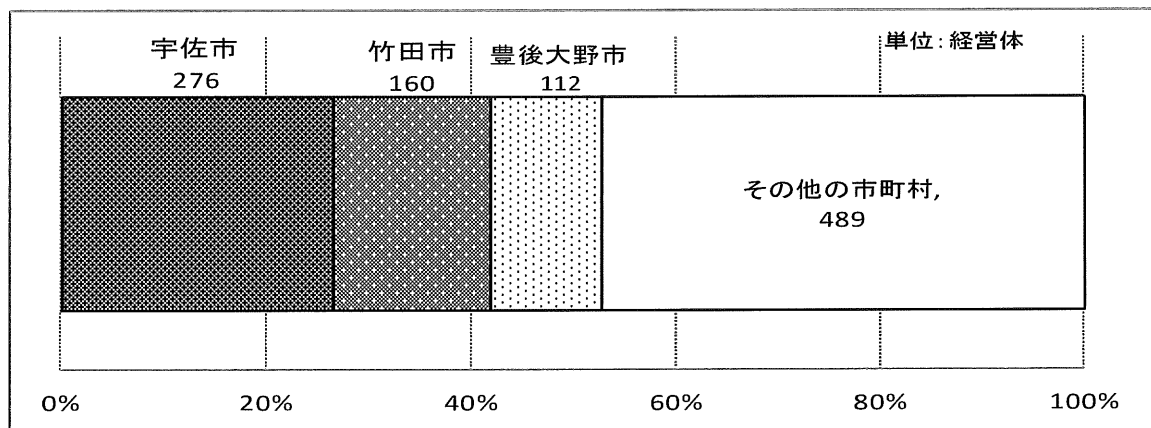


表6 経営耕地規模別経営体数の増減率及び構成比

単位: 経営体、%

区分	合計	0.5ha未満	0.5~1.0	1.0~2.0	2.0~3.0	3.0~5.0	5.0~10.0	10.0~20.0	20.0~30.0	30.0ha以上
平成22年	30,631	8,084	11,415	7,060	1,817	1,218	752	199	53	33
同上構成比	100.0	26.4	37.3	23.0	5.9	4.0	2.5	0.6	0.2	0.1
平成17年	36,275	10,302	13,764	8,235	1,984	1,240	550	148	32	20
同上構成比	100.0	28.4	37.9	22.7	5.5	3.4	1.5	0.4	0.1	0.1
県増減率	▲ 15.6	▲ 21.5	▲ 17.1	▲ 14.3	▲ 8.4	▲ 1.8	36.7	34.5	65.6	65.0
全国増減率	▲ 16.4	▲ 20.7	▲ 17.7	▲ 17.1	▲ 15.7	▲ 9.2	3.1	9.9	18.6	21.4
全国構成比	100.0	22.4	33.2	24.8	8.2	5.4	3.1	1.4	0.6	1.0

図12 経営耕地面積5ha以上の経営体数に占める市町村別割合



④ 農産物販売金額規模別経営体数

農業経営体を農産物販売金額規模別にみると、前回に比べて 3,000 万円未満の階層では▲15.7%となった一方、3,000 万円以上の階層では約▲2.8%となった。(表7、図13)

3,000 万円以上の経営体数(県計 380 経営体)に占める割合が高い市町村は、日田市 15.0%(57 経営体)、竹田市 13.7%(52 経営体)、豊後高田市 12.6%(48 経営体)であった。

(図14)

表7 農産物販売金額規模別経営体数

単位: 経営体、%

区分	合計	50万円未満	50~100万円	100~500万円	500~1000万円	1000~3000万円	3000~5000万円	5000万円~1億円	1億円以上
平成22年	30,631	16,298	5,295	6,079	1,488	1,091	179	122	79
同上構成比	100.0	53.2	17.3	19.8	4.9	3.6	0.6	0.4	0.3
平成17年	36,275	19,183	6,040	7,386	1,947	1,328	185	123	83
同上構成比	100.0	52.9	16.7	20.4	5.4	3.7	0.5	0.3	0.2
県増減率	▲ 15.6	▲ 15.0	▲ 12.3	▲ 17.7	▲ 23.6	▲ 17.8	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 4.8
全国増減率	▲ 16.4	▲ 14.4	▲ 15.6	▲ 20.9	▲ 17.1	▲ 14.2	▲ 11.7	▲ 4.1	9.5
全国構成比	100.0	41.8	17.2	26.4	6.8	5.9	1.1	0.6	0.3

図13 農産物販売金額規模別経営体数の増減率の全国との比較

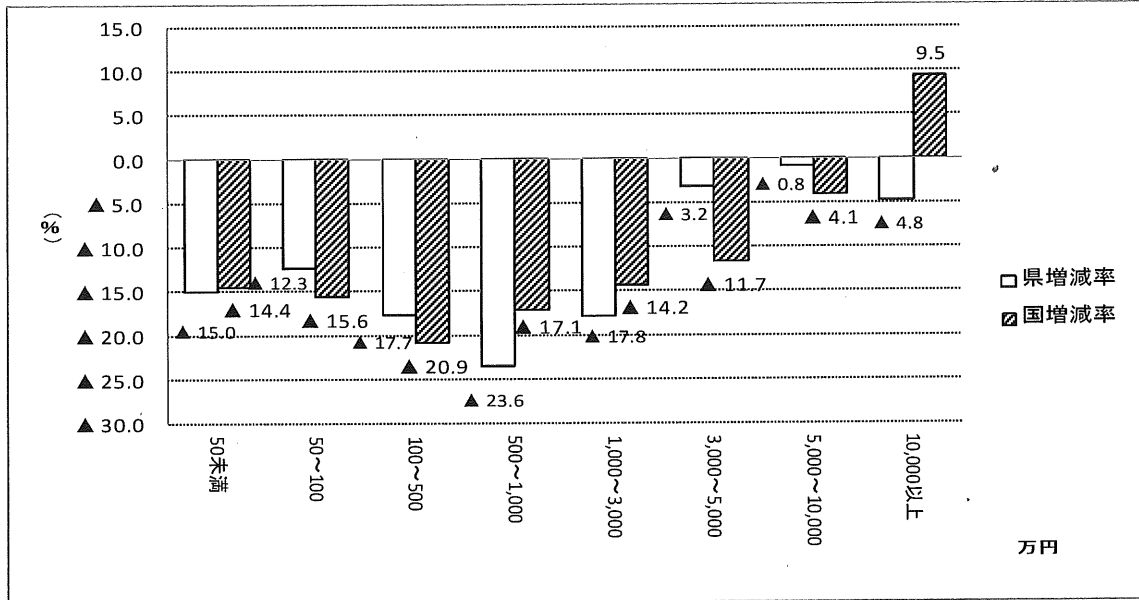
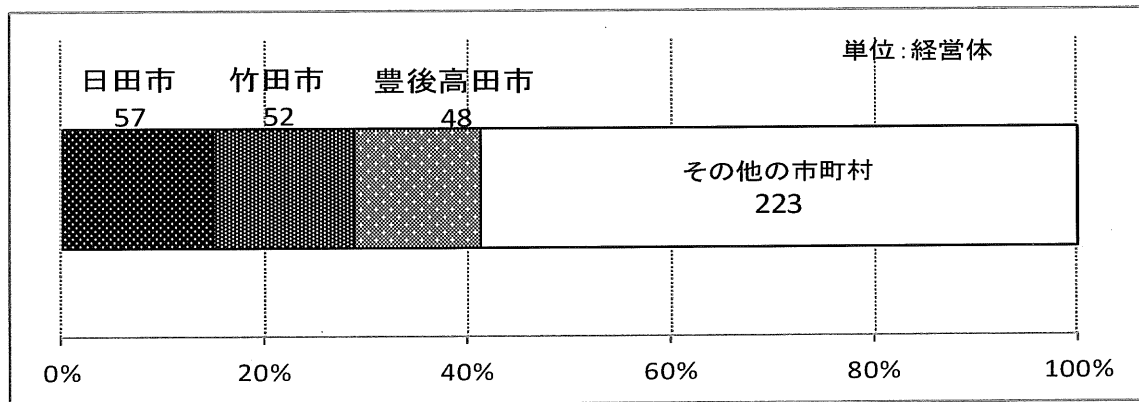


図14 3,000万円以上の農産物販売金額の経営体数



⑤ 農産物販売金額1位の部門別経営体数

各農業経営体の農産物販売金額1位について、部門別にみると、「稲作」が18,151経営体（前回比▲6.9%）、次いで「果樹類」2,474経営体（同▲12.8%）、「露地野菜」1,818経営体（同4.9%増）、「施設野菜」1,387経営体（同▲19.1%）、「肉用牛」1,101経営体（同▲27.3%）、となっている。（表8）

構成割合をみると、「稲作」が県全体の66.1%を占め、「果樹類」同9.0%、「露地野菜」同6.6%、「施設野菜」同5.0%、「肉用牛」同4.0%、であり、前回に比べると、「稲作」が2.8ポイント、「露地野菜」が1ポイント割合を上昇させた一方、「肉用牛」（▲0.9ポイント）、「果樹類」（▲0.2ポイント）、「施設野菜」（▲0.6ポイント）は、いずれもわずかながら割合を下げた。（図15）

市町村別にみると、「稲作」が販売金額1位の経営体が多い市町村は、宇佐市(2,769経営体)、豊後大野市(1,888経営体)、中津市(1,747経営体)であり、「肉用牛」が販売金額1位の経営体が多い市町村は、竹田市(279経営体)、豊後大野市(198経営体)、玖珠町(143経営体)となっている。（図16、17、表9）

表8 農産物販売金額1位の部門別経営体数(前回との比較)

単位：経営体、%

区分	販売のあった経営体	経営体数の多い農産物部門				
		稲作	果樹類	露地野菜	施設野菜	肉用牛
平成22年	27,475	18,151	2,474	1,818	1,387	1,101
同上構成比	100.0	66.1	9.0	6.6	5.0	4.0
平成17年	30,812	19,492	2,837	1,733	1,715	1,515
同上構成比	100.0	63.3	9.2	5.6	5.6	4.9
県増減率	▲10.8	▲6.9	▲12.8	4.9	▲19.1	▲27.3
全国構成比	100.0	59.0	11.5	9.7	5.5	2.7
全国増減率	▲14.4	▲16.0	▲8.2	▲2.4	▲10.8	▲15.2

図15 販売金額1位経営体の農産物部門別割合

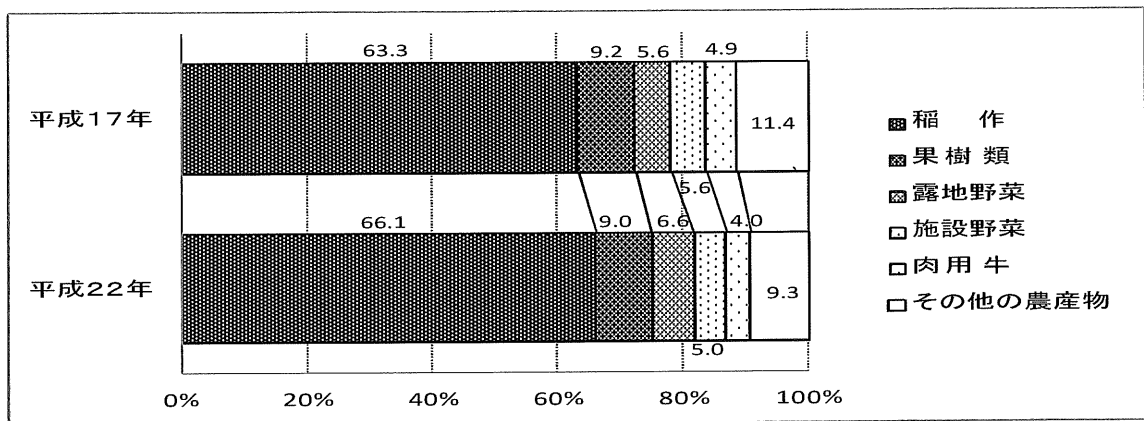


図16 販売金額1位経営体(稲作)の市町村別割合

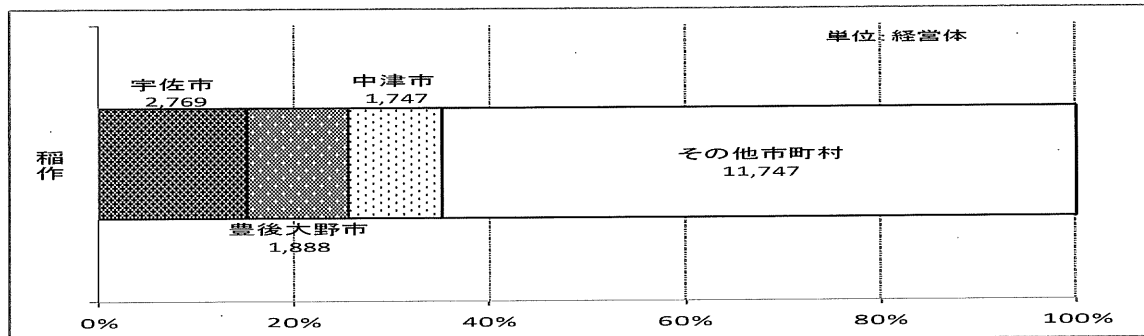


図17 販売金額1位経営体(肉用牛)の市町村別割合

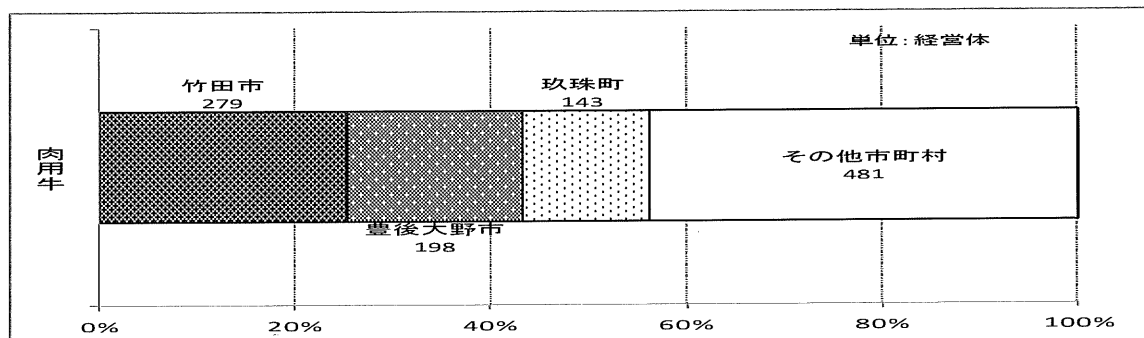


表9 市町村別の農産物販売金額1位部門別経営体数

	販売のあった経営体	稲作	果樹類	露地野菜	施設野菜	肉用牛	その他の農産物
大分市	2,252	1,456	346	180	131	37	102
別府市	211	111	6	27	19	2	46
中津市	2,210	1,747	78	135	48	30	172
日田市	2,090	1,037	349	184	155	57	308
佐伯市	1,212	681	201	78	72	24	156
臼杵市	1,203	654	153	136	82	7	171
津久見市	261	-	244	-	4	-	13
竹田市	2,491	1,505	68	203	218	279	218
豊後高田市	1,193	723	57	233	34	20	126
杵築市	1,749	1,109	272	53	109	70	136
宇佐市	3,345	2,769	222	79	90	33	152
豊後大野市	2,891	1,888	74	225	119	198	387
由布市	1,629	1,388	51	30	55	74	31
国東市	1,966	1,370	183	68	93	18	234
姫島村	2	-	1	-	-	-	1
日出町	521	235	135	74	34	3	40
九重町	1,015	619	27	44	86	106	133
玖珠町	1,234	859	7	69	38	143	118
県計	27,475	18,151	2,474	1,818	1,387	1,101	2,544

⑥ 農業経営組織別経営体数

販売のあった農業経営体を農業経営組織別にみると、単一経営は20,930経営体、複合経営は6,545経営体となり、前回に比べて、それぞれ▲8.3%、▲18.0%となった。

(表10)

構成割合をみると、単一経営体が全体(販売のあった経営体)に占める割合は、76.2%で前回に比べ2.1ポイント増加、それに伴い複合経営体は減少している。

単一経営体数の農産物部門別割合は、稲作(72.5%)、果樹類(9.5%)、露地栽培(4.8%)、施設野菜(3.5%)、肉用牛(2.3%)の順である。前回に比べて、稲作で3ポイント増、露地野菜で0.7ポイント増となったが、果樹類(0.7ポイント減)、施設野菜(0.5ポイント減)、肉用牛(0.3ポイント減)はいずれも割合を下げた。(図18)

市町村別の単一経営体数が各市町村の販売のあった経営体数に占める割合について、単一経営体数100以上の市町村でみると、津久見市(98.5%)、大分市(84.4%)、佐伯市(83.2%)、由布市(82.3%)が高い。津久見市では単一経営体の93.8%が果樹であり、由布市では、単一経営体の91.0%が稲作となっており、それぞれの農産物で市町村の単一経営体に占める割合が県内の市町村で最も高い。

(図19、20、表11)

表10 農業経営組織別経営体数(前回との比較)

単位：経営体、%

区分	販売のあった経営体	単一経営			複合経営
		計	(内)稲作	(内)果樹類	
平成22年	27,475	20,930	15,182	1,979	6,545
同上構成比	100.0	76.2	55.3	7.2	23.8
単一経営に占める構成比		100.0	72.5	9.5	
平成17年	30,812	22,830	15,864	2,324	7,982
同上構成比	100.0	74.1	51.5	7.5	25.9
単一経営に占める構成比		100.0	69.5	10.2	
県増減率	▲ 10.8	▲ 8.3	▲ 4.3	▲ 14.9	▲ 18.0
全国構成比	100.0	78.4	51.3	9.0	21.6
全国増減率	▲ 14.4	▲ 13.7	▲ 17.9	▲ 8.8	▲ 17.0

(注) 単一経営：主位部門の販売金額が80%以上
複合経営：主位部門の販売金額が80%未満

図18 単一経営体数に占める農産物部門別割合(前回との比較)

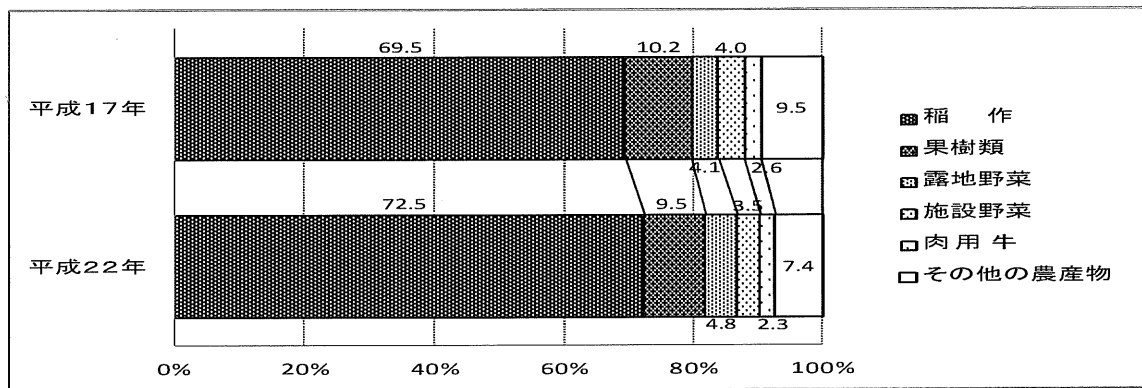


図19 市町村別農業経営組織別経営体数の割合

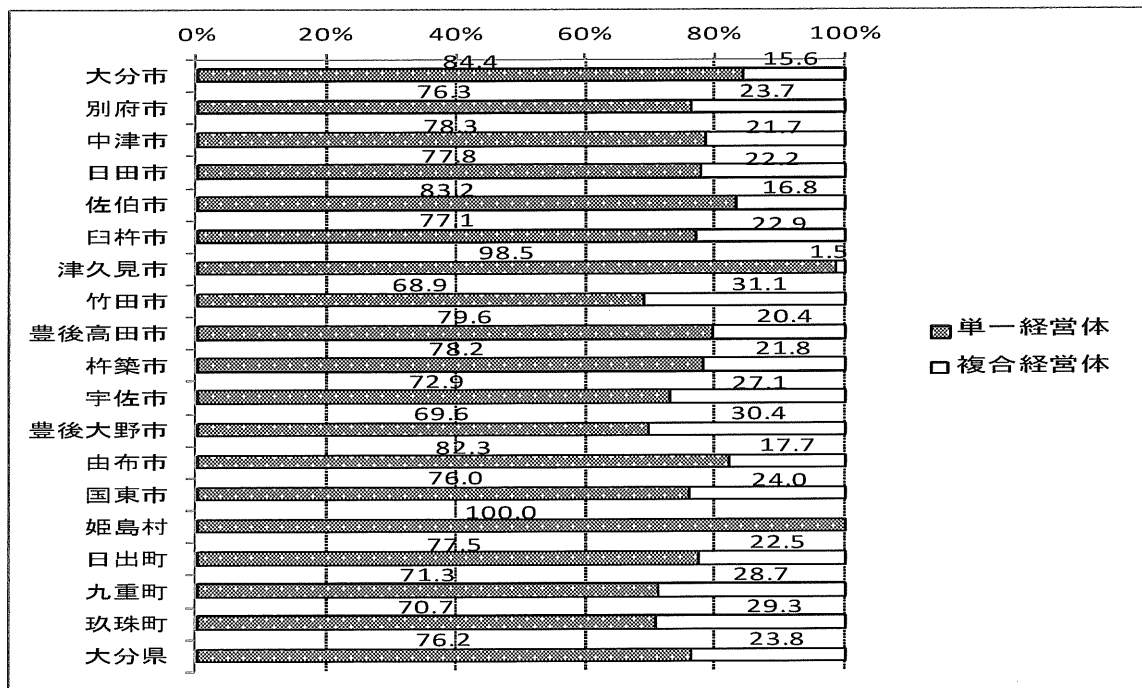
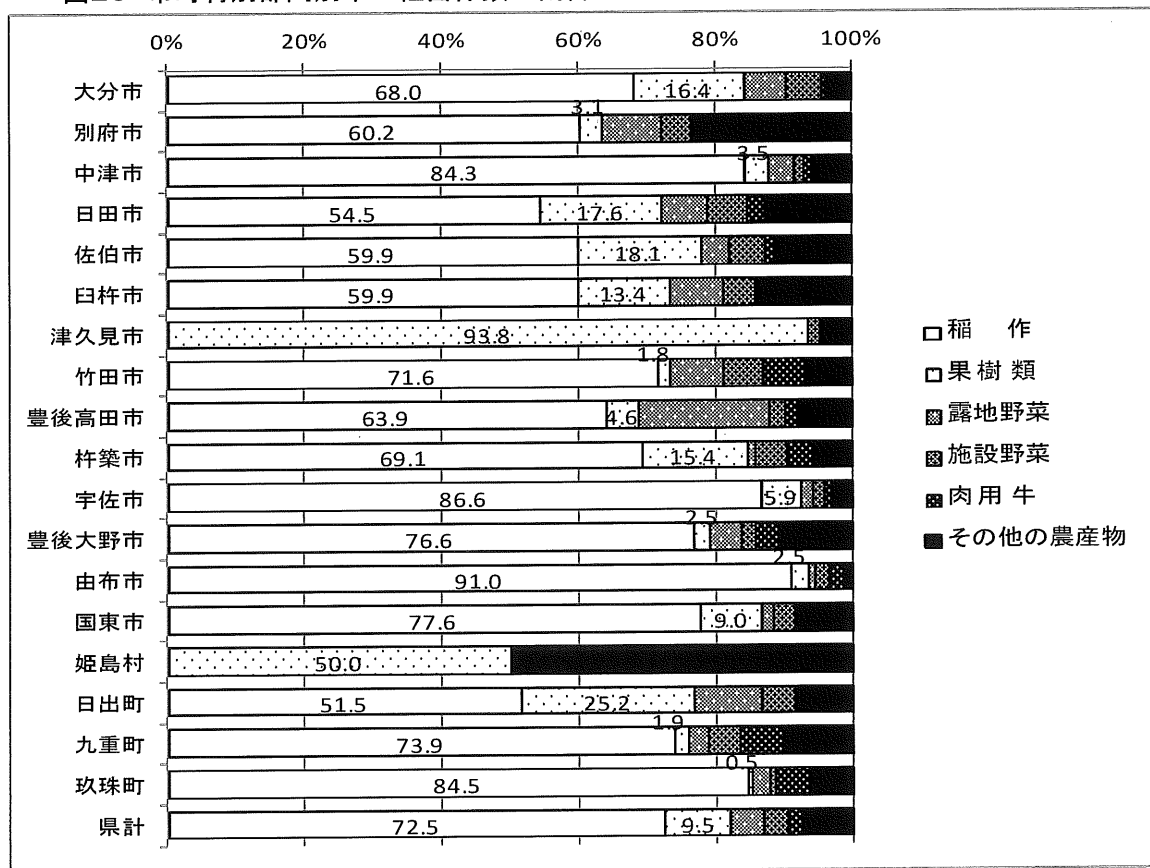


表11 市町村別部門別単一経営体数

単位：経営体

	単一経営 経営体数	稲 作	果 樹 類	露地野菜	施設野菜	肉 用 牛	その他の農 産物
大分市	1,901	1,292	311	116	96	16	70
別府市	161	97	5	14	7	-	38
中津市	1,730	1,458	61	63	26	22	100
日田市	1,627	887	286	110	93	42	209
佐伯市	1,008	604	182	40	53	13	116
臼杵市	927	555	124	71	43	4	130
津久見市	257	-	241	-	4	-	12
竹田市	1,716	1,228	31	132	103	101	121
豊後高田市	950	607	44	182	23	15	79
杵築市	1,367	944	211	18	64	48	82
宇佐市	2,437	2,110	143	38	48	20	78
豊後大野市	2,011	1,540	51	90	42	70	218
由布市	1,341	1,220	34	13	26	31	17
国東市	1,494	1,159	134	26	46	12	117
姫島村	2	-	1	-	-	-	1
日出町	404	208	102	40	19	3	32
九重町	724	535	14	21	35	46	73
玖珠町	873	738	4	23	8	43	57
県計	20,930	15,182	1,979	997	736	486	1,550

図20 市町村別部門別単一経営体数の割合



⑦ 6次産業化の状況

農業経営体が取り組む農業生産関連事業の状況をみると、消費者に直接販売した農業経営体数は8,286経営体で、経営体総数に占める構成比は27.1%（全国は19.6%）となり、4経営体に1経営体が消費者へ直接販売を行っている。農産物の加工に取り組む農業経営体数は経営体総数に占める割合(1.7%)は少ないものの、518経営体となり前回に比べ114経営体（28.2%）増加した。（表12、図21）

また、レジャー型の事業に取り組む農業経営体を種類別にみると、農家民宿が117経営体と前回の2倍以上に増えたほか、観光農園が100経営体で前回に比べ約3割の増加、貸農園・体験農園もほぼ倍増し74経営体となり、農家レストランも増加した。

市町村別にみると、農産物の加工に取り組む農業経営体では、日田市(87経営体)、豊後大野市(53経営体)が多く、消費者に直接販売では、大分市(1,007経営体)、豊後大野市(957経営体)が、農家民宿では、九重町(23経営体)、宇佐市(19経営体)が、また観光農園では、宇佐市(37経営体)、日田市(10経営体)が多い。

(表13)

表12 農業経営体が取り組む農業生産関連事業

単位：経営体、%

区分	農業経営体数	農業生産関連事業を行っていない	農業生産関連事業を行っている実経営体数	事業種類別					
				農産物の加工	消費者に直接販売	貸農園・体験農園等	観光農園	農家民宿	農家レストラン
平成22年	30,631	22,058	8,573	518	8,286	74	100	117	24
同上構成比	100.0	72.0	28.0	1.7	27.1	0.2	0.3	0.4	0.1
平成17年	36,275	27,914	8,361	404	8,110	39	77	50	15
同上構成比	100.0	77.0	23.0	1.1	22.4	0.1	0.2	0.1	0.0
県増減率	▲15.6			28.2		89.7	29.9	134.0	60.0
全国増減率	▲16.4			42.9		45.2	15.7	34.5	51.1

(注)平成22年の「消費者に直接販売」は、平成17年では「店や消費者に直接販売」として把握していたこと等から、平成22年の「農業生産関連事業を行っていない」、「農業生産関連事業を行っている実経営体数」及び「消費者に直接販売」の数値は、平成17年の数値と接続しないので、同3項目の増減率欄は表示していない。

図21 農業経営体が取り組む農業生産関連事業(前回との比較)

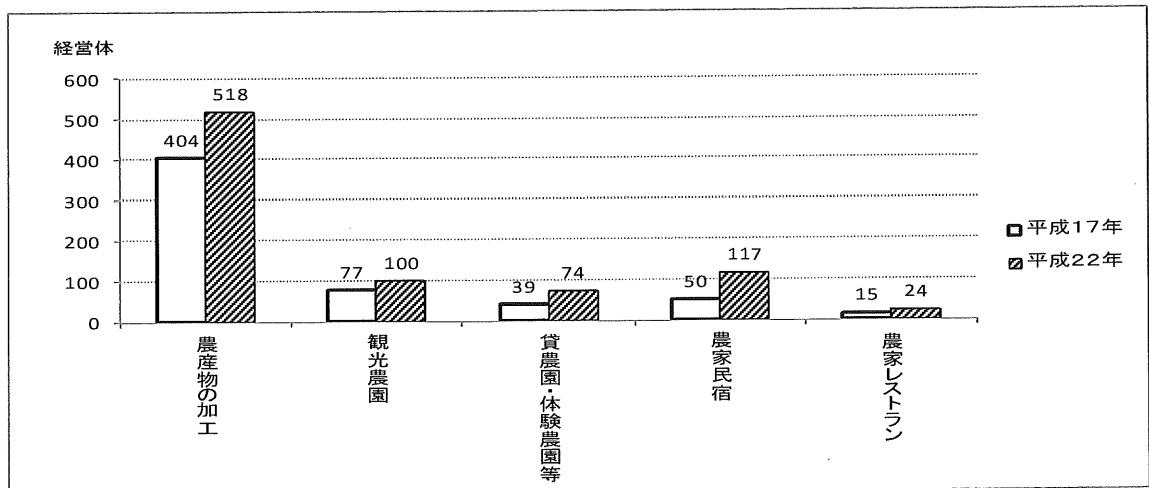


表13 市町村別の農業経営体が取り組む農業生産関連事業

単位:経営体

	農産物の加工	消費者に直接販売	貸農園・体験農園等	観光農園	農家民宿	農家レストラン
大分市	38	1,007	5	1	-	1
別府市	7	67	2	1	-	-
中津市	29	604	6	7	2	1
日田市	87	795	12	10	8	1
佐伯市	38	566	4	4	1	1
臼杵市	12	455	1	-	9	2
津久見市	1	62	2	1	-	-
竹田市	48	293	7	6	9	7
豊後高田市	22	338	5	3	7	1
杵築市	19	508	3	3	4	-
宇佐市	39	844	11	37	19	2
豊後大野市	53	957	3	2	7	3
由布市	26	698	2	6	4	1
国東市	22	468	4	3	12	-
姫島村	-	-	-	-	-	-
日出町	9	199	-	5	-	1
九重町	38	145	5	9	23	3
玖珠町	30	280	2	2	12	-
県計	518	8,286	74	100	117	24

⑧ 農産物の出荷先別経営体数

農業経営体を農産物の出荷先別にみると、農協への出荷が 18,159 経営体で最も多く、次いで「消費者に直接販売」が 8,286 経営体であった。(表14、図22)

前回に比べて増加率が高かったのは「食品製造業・外食産業」(33.3%)、「農協以外の集出荷団体」(29.1%)で、減少率が大きかったのは農協(▲20.0%)や卸売市場(▲19.6%)であった。

主な出荷先である農協、「消費者に直接販売」について、市町村別の増減率をみると、農協では、ほぼすべての市町村で減少しており、減少率では、宇佐市(▲35.3%)、豊後高田市(▲29.5%)、臼杵市(▲28.1%)が大きい。「消費者に直接販売」では、日田市(39.0%)、豊後大野市(38.5%)、玖珠町(34.6%)の増加率が高い一方、日出町(▲39.5%)、国東市(▲26.5%)、竹田市(▲25.8%)は減少率が大きい。(図23、表15)

表14 農産物の出荷先別経営体数

単位:経営体、%

区分	農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売
平成22年	18,159	4,725	2,043	1,917	512	8,286
平成17年	22,689	3,659	2,542	1,954	384	8,064
増減率	▲ 20.0	29.1	▲ 19.6	▲ 1.9	33.3	2.8
全国増減率	▲ 19.9	12.7	▲ 18.5	▲ 5.5	4.9	0.7

「消費者に直接販売」とは、自ら生産した農畜産物又はその加工品を直接、店や消費者に販売している場合や、消費者と販売契約して直送している場合などをいいます。

図22 農業経営体の農産物出荷先(前回との比較)

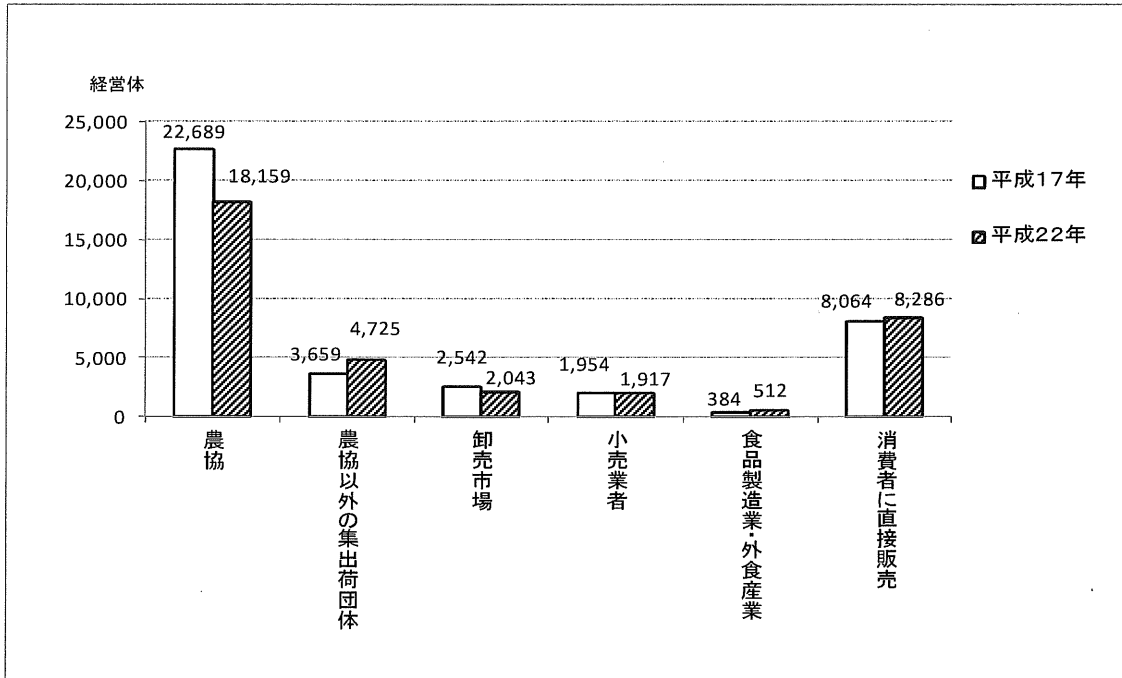
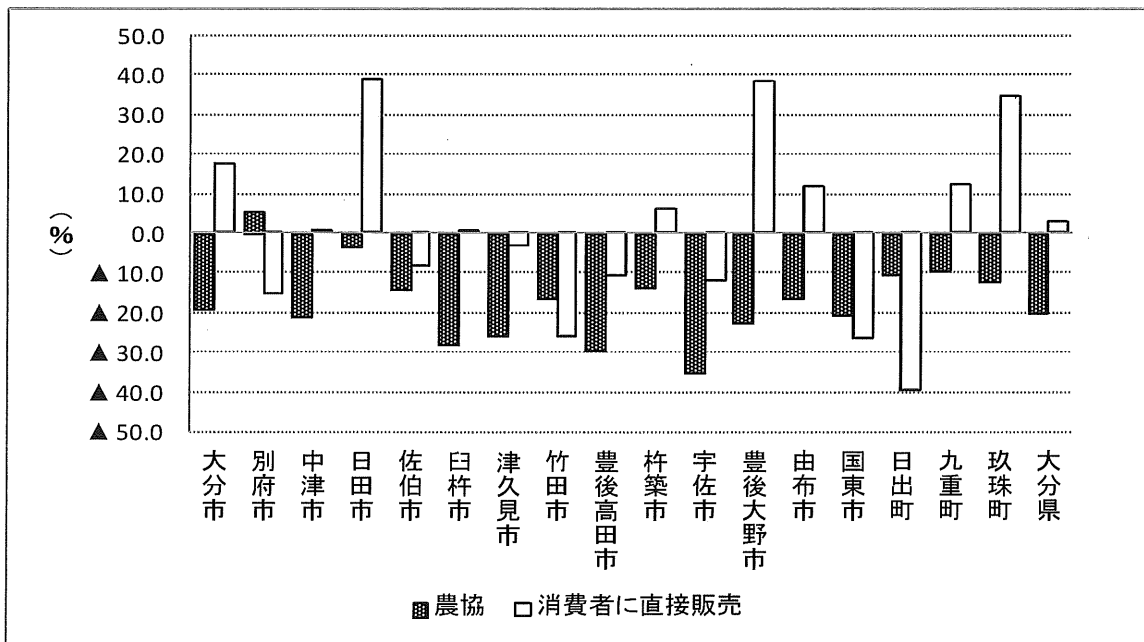


図23 市町村別農業経営体の主な出荷先増減率



(注) 経営体数100以上の市町村を対象とする。

表15 市町村別の農業経営体農産物出荷先

単位:経営体

	農産物を販売した実経営体数	農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・ 外食産業	消費者に直接販売	その他
大分市	2,252	1,299	188	187	120	31	1,007	75
別府市	211	113	7	68	9	1	67	11
中津市	2,210	1,527	415	180	148	27	604	62
日田市	2,090	1,521	247	218	119	36	795	63
佐伯市	1,212	610	199	83	64	25	566	43
臼杵市	1,203	589	194	170	66	83	455	59
津久見市	261	169	31	54	20	2	62	6
竹田市	2,491	1,972	568	204	139	21	293	99
豊後高田市	1,193	577	392	98	101	23	338	65
杵築市	1,749	1,295	176	82	106	12	508	61
宇佐市	3,345	2,136	880	157	368	37	844	100
豊後大野市	2,891	2,012	481	125	132	138	957	116
由布市	1,629	1,000	165	33	151	20	698	70
国東市	1,966	1,295	362	151	187	34	468	51
姫島村	2	2	-	-	-	-	-	-
日出町	521	274	67	90	53	8	199	21
九重町	1,015	809	147	71	44	7	145	34
玖珠町	1,234	959	206	72	90	7	280	32
県計	27,475	18,159	4,725	2,043	1,917	512	8,286	968

⑨ 環境保全型農業への取り組み

環境に配慮した農業に取り組んでいる農業経営体は 15,001 経営体で前回と比べて、▲16.3%となった。

農業経営体総数に占める割合は 49.0%で、前回に比べ▲0.4 ポイントとなった。

(表 16)

取組形態では、農薬の低減が 12,178 経営体 (総数に占める割合 39.8%)、化学肥料の低減 10,145 経営体(同 33.1%)、堆肥による土作り 8,731 経営体(同 28.5%)となっている。

市町村別農業経営体数に占める環境に配慮した農業に取り組んでいる農業経営体の割合が高いのは、九重町(70.3%)、玖珠町(63.2%)、豊後大野市(60.5%)となっている。

(図 2 4)

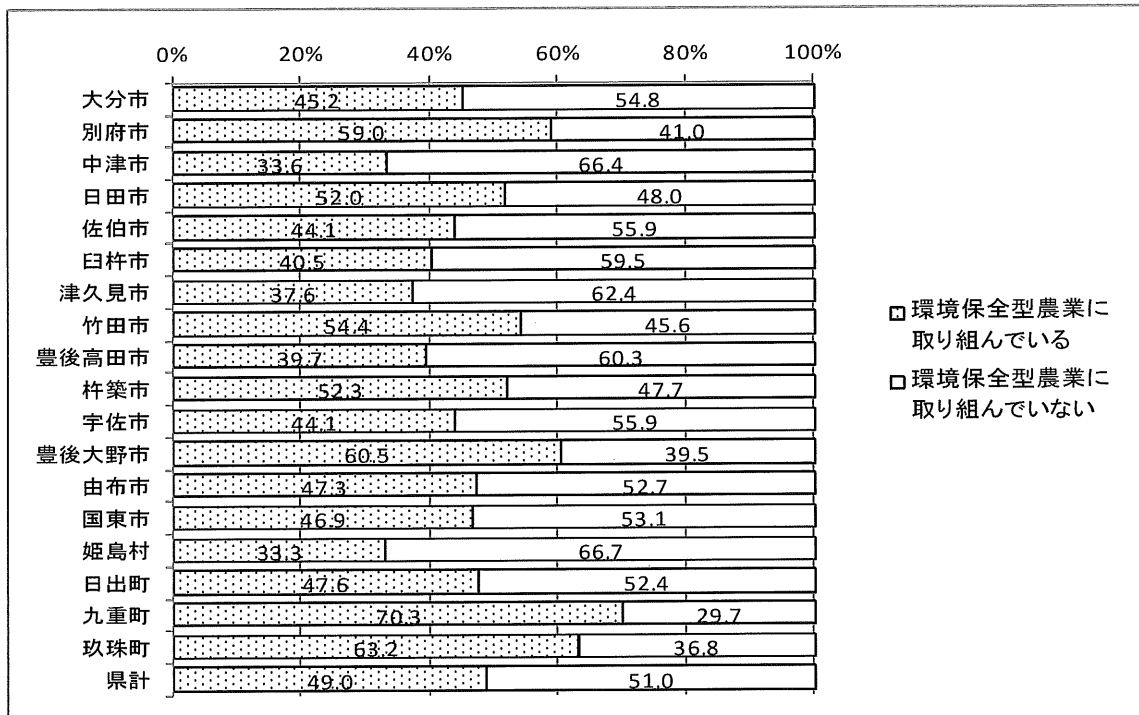
「環境保全型農業」とは、農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和に留意しつつ、土づくり等を通じて、化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的農業をいいます。

表16 農業経営体の環境保全取組状況

単位:経営体、%

区分	農業経営体数	環境保全型農業に取り組んでいない農業経営体数	環境保全型農業に取り組んでいる農業経営体数	うち農薬低減	うち化学肥料低減	うち堆肥による土作り
平成22年	30,631	15,630	15,001	12,178	10,145	8,731
同上構成比	100.0	51.0	49.0	39.8	33.1	28.5
平成17年	36,275	18,363	17,912	14,277	11,244	11,749
同上構成比	100.0	50.6	49.4	39.4	31.0	32.4
県増減率	▲ 15.6	▲ 14.9	▲ 16.3	▲ 14.7	▲ 9.8	▲ 25.7
全国構成比	100.0	50.6	49.4	40.0	34.8	27.7
全国増減率	▲ 16.4	▲ 21.1	▲ 11.0	▲ 8.2	1.6	▲ 20.3

図24 市町村別環境保全型農業に取り組んでいる経営体の割合



⑩ 販売目的で作物を作付（栽培）した経営体数

販売を目的として作物を作付（栽培）した農業経営体は、25,574 経営体で前回に比べて、▲11.5%となった。（表17）

実経営体数に占める割合を作物別にみると、稲が 91.1%で最も多く、次いで野菜類が 27.2%となっている。前回に比べ農業経営体数は、雑穀が 33.0%と大幅に増加する一方、麦類(▲42.8%)、工芸農作物(▲32.0%)、豆類(▲29.9%)は大きく減少した。

農業経営体数を野菜類の種類別にみると、「だいこん」(2,307 経営体、野菜類実経営体数に占める割合 33.2%)、「はくさい」(2,264 経営体、同 32.5%)、「なす」(2,124 経営体、同 30.5%)、「きゅうり」(2,049 経営体、同 29.5%)が多い。（表18）

表17 販売目的で作付(栽培)した経営体数

単位:経営体、%

区分	作付(栽培) 実経営体数	作物							
		稲	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸農作物	野菜類	花き類・花木
平成22年	25,574	23,290	1,778	459	1,220	2,438	735	6,956	906
実経営体数に 占める割合	100.0	91.1	7.0	1.8	4.8	9.5	2.9	27.2	3.5
平成17年	28,884	26,118	3,107	345	1,450	3,478	1,081	7,013	1,129
増減率	▲ 11.5	▲ 10.8	▲ 42.8	33.0	▲ 15.9	▲ 29.9	▲ 32.0	▲ 0.8	▲ 19.8

「雑穀」とは、そば、とうもろこし、あわ、きび、ひえ等です。
「工芸農作物」とは、さとうきび、たばこ、茶、てんさい、こんにゃくいも、
菜種、い草、ホップ、ごま等です。

表18 販売目的で作付け(栽培)した野菜類の種類別作付(栽培)経営体数

単位:経営体、%

区分	作付(栽培) 実経営体数	主な野菜類								
		だいこん	はくさい	なす	きゅうり	たまねぎ	ほれんそう	きゃべつ	ねぎ	トマト
平成22年	6,956	2,307	2,264	2,124	2,049	1,890	1,829	1,737	1,737	1,700
平成22年実 経営体数に占 める割合	100.0	33.2	32.5	30.5	29.5	27.2	26.3	25.0	25.0	24.4
平成17年	7,013	2,377	1,862	2,047	1,942	1,825	1,748	1,614	1,748	1,654
増減率	▲ 0.8	▲ 2.9	21.6	3.8	5.5	3.6	4.6	7.6	▲ 0.6	2.8

⑪ 販売目的で果樹類を栽培した経営体数

販売を目的として果樹類を栽培した農業経営体は、4,373 経営体で前回に比べ、▲ 11.9%となった。(表19)

果樹類の実経営体数に占める割合を種類別にみると、「その他の柑橘類」が39.0%で最も高く、次いで「温州みかん」が33.1%、以下、「くり」15.6%、「うめ」10.0%の順となっている。販売目的で栽培した経営体数を前回に比べると、経営体数の多い果樹類は、いずれも減少した。

販売目的で栽培した農業経営体数の多い果樹類について、市町村別の経営体数をみると、「その他柑橘類」では大分市が264 経営体(種類別経営体数に占める割合15.5%)、で最も多く、「温州みかん」では杵築市が302 経営体(同20.9%)、「くり」では豊後大野市が241 経営体(同35.4%)、「うめ」では日田市が197 経営体(同45.2%)で、それぞれの種類において最も多い。(表20)

表19 販売目的で果樹類を栽培した経営体数

単位:経営体、%

区分	栽培実経営体数	経営体数の多い果樹類						
		その他の柑橘類	温州みかん	くり	うめ	ぶどう	日本なし	かき
平成22年	4,373	1,706	1,448	680	436	417	346	258
実経営体数に占める割合	100.0	39.0	33.1	15.6	10.0	9.5	7.9	5.9
平成17年	4,965	2,034	1,681	779	506	483	423	296
増減率	▲11.9		▲13.9	▲12.7	▲13.8	▲13.7	▲18.2	▲12.8

(注)「その他の柑橘類」は、調査対象の変更により、平成17年が「なつみかん」を含んでいないのに対し、平成22年は含んでおり、数値が接続しないことから増減率は表記していない。

(参考:平成17年の「なつみかん」は313経営体)

表20 販売目的で栽培した果樹類の市町村別経営体数

単位:経営体

	その他の柑橘類	温州みかん	くり	うめ	ぶどう	日本なし	かき
大分市	264	266	36	31	7	-	49
別府市	6	2	5	4	2	-	3
中津市	39	6	21	15	43	47	11
日田市	73	-	138	197	80	142	12
佐伯市	190	147	46	18	9	-	12
臼杵市	178	81	27	8	6	2	6
津久見市	196	218	5	2	-	-	3
竹田市	137	-	36	10	28	2	13
豊後高田市	49	58	8	9	15	1	9
杵築市	164	302	34	22	2	13	13
宇佐市	97	61	19	26	202	10	29
豊後大野市	146	6	241	31	5	6	34
由布市	16	4	20	25	2	50	16
国東市	87	191	26	27	7	13	8
姫島村	1	1	1	1	-	-	1
日出町	62	105	6	5	8	24	38
九重町	1	-	5	5	1	30	1
玖珠町	-	-	6	-	-	6	-
県計	1 706	1 448	680	436	417	346	258

⑫ 家畜を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭羽数

販売目的で家畜(乳用牛、肉用牛、豚、採卵鶏、ブロイラー)を飼養・出荷した農業経営体は、乳用牛208経営体、肉用牛1,847経営体、豚59経営体、採卵鶏121経営体、ブロイラー63経営体で、前回に比べて、ブロイラーは増加(1.6%)したが、乳用牛(▲38.1%)、肉用牛(▲23.7%)、豚(▲23.4%)、採卵鶏(▲35.3%)はいずれも減少した。飼養・出荷頭羽数は、豚が増加(7.1%)したが、乳用牛(▲12.1%)、肉用牛(▲3.0%)、採卵鶏(▲13.8%)、ブロイラー(▲7.3%)は減少した。(表21、図25)

市町村別に家畜別経営体数をみると、乳用牛では日田市(38経営体)が、豚では竹田市(11経営体)と佐伯市(11経営体)が、また肉用牛、採卵鶏、ブロイラーでは、いずれも竹田市(肉用牛430経営体、採卵鶏15経営体、ブロイラー14経営体)が最も多い。

(図26、27、28、29、30)

表21 家畜を販売目的で飼養している経営体数と飼養・出荷頭羽数

単位：経営体、頭、千羽

区分	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏		ブロイラー	
	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養羽数	出荷した経営体数	出荷羽数
平成22年	208	16,984	1,847	48,857	59	124,149	121	1,506	63	6,208
平成17年	336	19,331	2,421	50,391	77	115,919	187	1,748	62	6,700
増減率	▲ 38.1	▲ 12.1	▲ 23.7	▲ 3.0	▲ 23.4	7.1	▲ 35.3	▲ 13.8	1.6	▲ 7.3

図25 家畜別経営体数及び飼養・出荷頭羽数の増減率

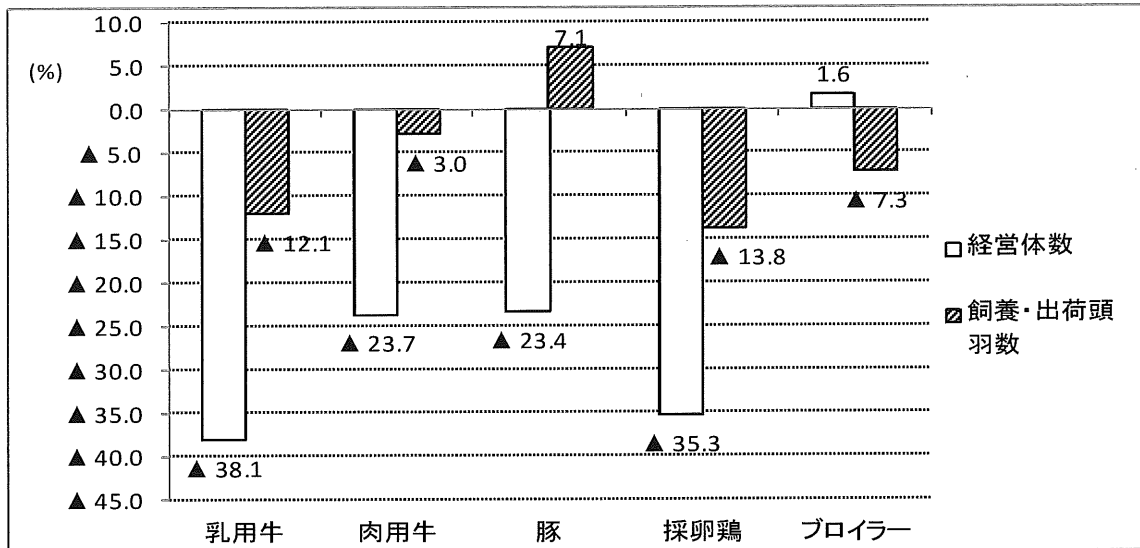


図26 市町村別乳用牛飼養経営体数

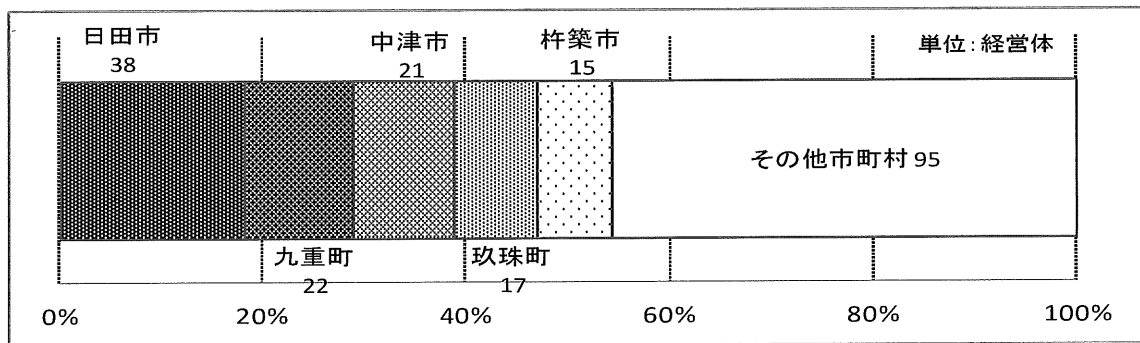


図27 市町村別肉用牛飼養経営体数

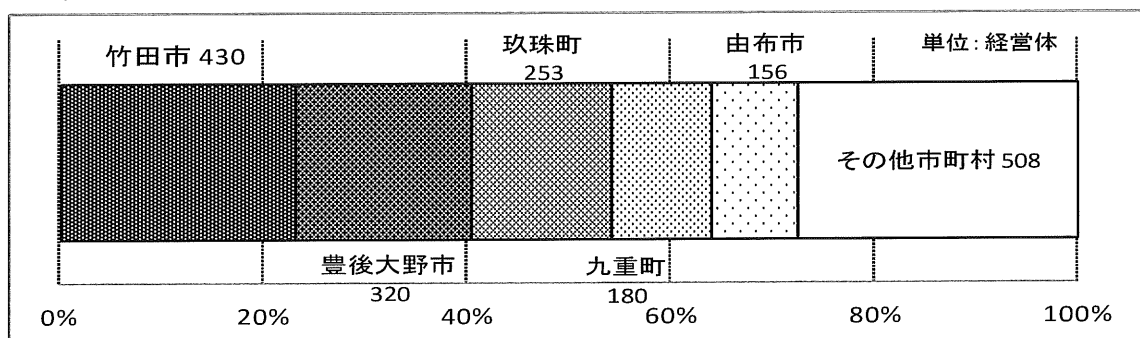


図28 市町村別豚飼養経営体数

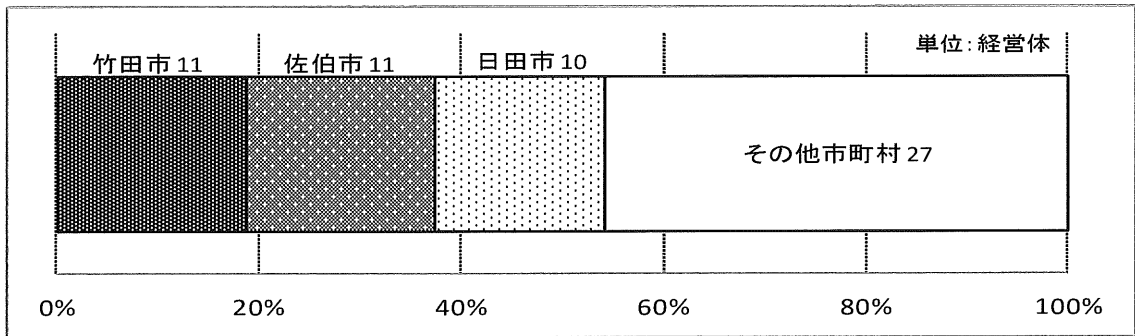


図29 市町村別採卵鶏飼養経営体数

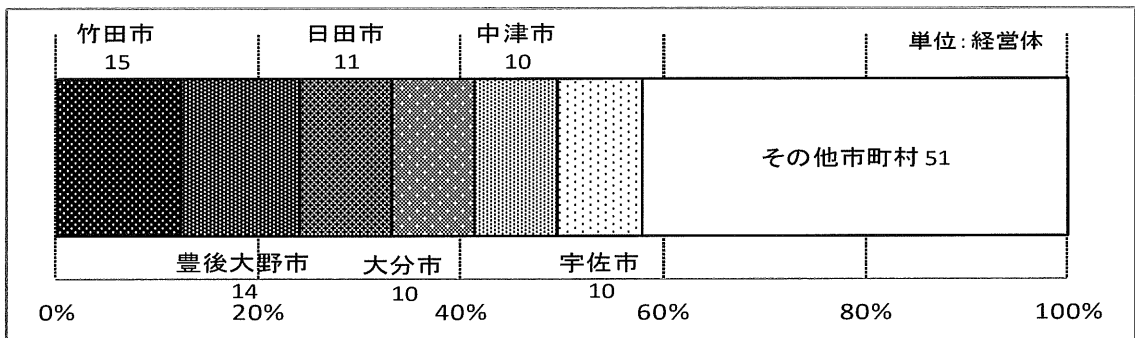
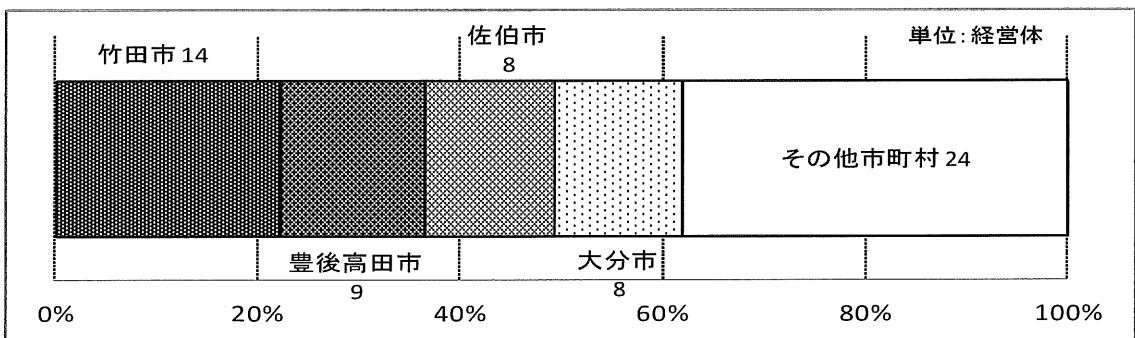


図30 市町村別ブロイラー出荷経営体数



(2) 林業経営体

「林業経営体」とは、農林業経営体のうち、林業の項目（用語の解説の「農林業経営体」参照）に該当する経営体です。具体的には、①保有山林面積 3ha 以上の林家、②会社組織等の林家以外の林業事業体で、保有山林面積 3ha 以上の者③育林又は素材生産を請け負って行う林業サービス事業体等④立木を購入して素材生産の事業を行う者、をいいます。

但し、①、②については、森林施業計画を作成している者又は調査期日前 5 年間に林業作業を行っている者に限り、③、④の素材生産については、調査期日前 1 年間に 200 m³以上の素材を生産した者に限ります。

（「林家」とは、調査期日現在、保有山林面積 1ha 以上の世帯をいいます。

「保有山林面積」とは、権原に基づいて育林又は伐採を行うことができる山林であり、借り入れて育林等を行う山林を含みます。）

（別掲【ご利用にあたって】の「用語の解説」中の「農林業経営体」を参照）

① 保有山林面積規模別経営体数及び保有面積

林業経営体数を保有山林面積規模別にみると、前回に比べて 500ha 以上の階層では増加した一方、500ha 未満の階層では規模が小さい階層ほど減少率が大きくなった。

（図 3 1）

保有山林面積規模別に林業経営体の構成割合をみると、5ha 未満が 36.0%、5～10ha が 26.3%、10～20ha が 17.6%、20～30ha が 7.5%、30～100ha が 10.0%、100～500ha が 2.2%、500ha 以上が 0.4%となり、前回に比べて大規模層の割合が高くなった。

（表 2 2）

保有山林面積は、102,722ha で、前回に比べ▲4.3%(全国:▲10.6%)となった。

（表 2 3）

保有山林面積を市町村別にみると、日田市が 21,442ha で最も大きく、以下、大分市 19,626ha、佐伯市 14,258ha と続いている。（図 3 2）

1 経営体当たりの保有山林面積は、22.8ha であり、全国では、36.9ha（北海道を除くと 31.3ha）であることから、全国の約 6 割の規模となっている。（表 2 3）

図31 保有山林面積規模別経営体数増減率

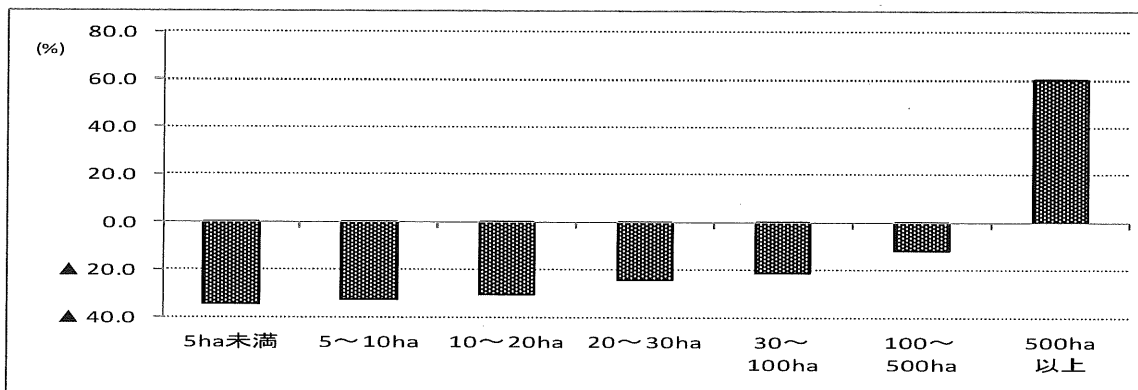


表22 保有山林面積規模別経営体数

単位：経営体、%

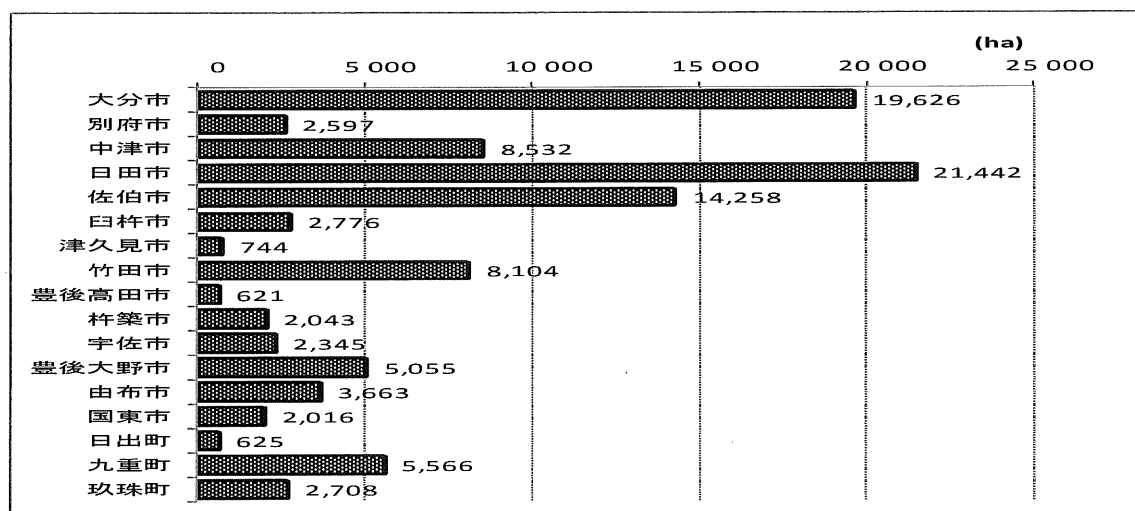
区分	計	5ha未満	5～10ha	10～20ha	20～30ha	30～100ha	100～500ha	500ha以上
平成22年	4,514	1,625	1,187	796	340	450	100	16
同上構成比	100.0	36.0	26.3	17.6	7.5	10.0	2.2	0.4
平成17年	6,511	2,464	1,763	1,143	447	571	113	10
同上構成比	100.0	37.8	27.1	17.6	6.9	8.8	1.7	0.2
県増減率	▲ 30.7	▲ 34.1	▲ 32.7	▲ 30.4	▲ 23.9	▲ 21.2	▲ 11.5	60.0
全国増減率	▲ 30.0	▲ 35.2	▲ 31.1	▲ 27.2	▲ 22.9	▲ 21.7	▲ 17.5	▲ 1.9
全国構成比	100.0	31.2	29.4	20.0	7.2	9.0	2.5	0.7

表23 保有山林面積

単位：経営体、ha、%

	林業経営体数	保有山林面積	1経営体当たり保有山林面積
平成22年	4,514	102,722	22.8
平成17年	6,511	107,371	16.5
県増減率	▲ 30.7	▲ 4.3	38.2
全国平成22年	140,186	5,177,452	36.9
全国増減率	▲ 30.0	▲ 10.6	27.7

図32 市町村別保有山林面積



(注) 大分市には、県内の県営林約 16,800ha を含む。

② 林産物販売経営体数

林産物を販売した林業経営体数は、921 経営体で、林業経営体全体の 20.4%であり、前回に比べ、▲7.0%となった。販売した経営体の半数以上(498 経営体)が、用材を「素材」で販売している。(表24、図33)

前回に比べると、「立木で」用材を販売した経営体が 7 割以上の増加、「特用林産物」が 11.1%の増加となった。

市町村別に販売した経営体を見ると、佐伯市が最も多く 184 経営体、日田市が 162 経営体、竹田市が 139 経営体となっている。(図 3 4)

「特用林産物」とは、薪、炭のほか山林から採取した山菜、たけのこなどをいいますが、栽培きのこ類、林業用苗木は含めません。

表24 過去1年間に林産物の販売を行った経営体数

単位:経営体、%

区分	林業経営体	販売なし	販売した経営体				
			実経営体数	用材		ほだ木用原木	特用林産物
				立木で	素材で		
H22年	4,514	3,593	921	253	498	190	60
同上構成比	100.0	79.6	20.4				
販売した経営体数に占める割合			100.0	27.5	54.1	20.6	6.5
H17年	6,511	5,521	990	143	663	230	54
増減率	▲ 30.7	▲ 34.9	▲ 7.0	76.9	▲ 24.9	▲ 17.4	11.1

図33 林業経営体の販売の有無

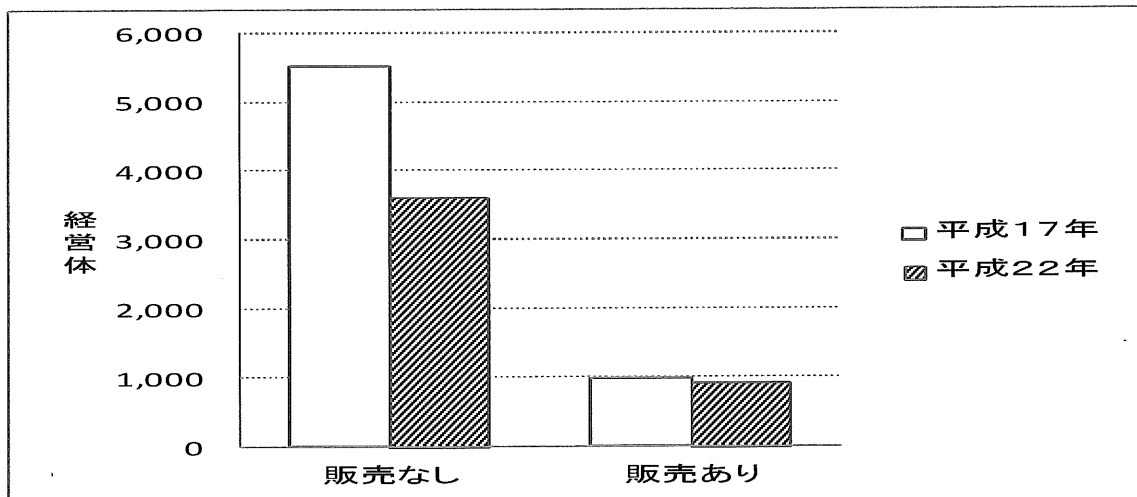
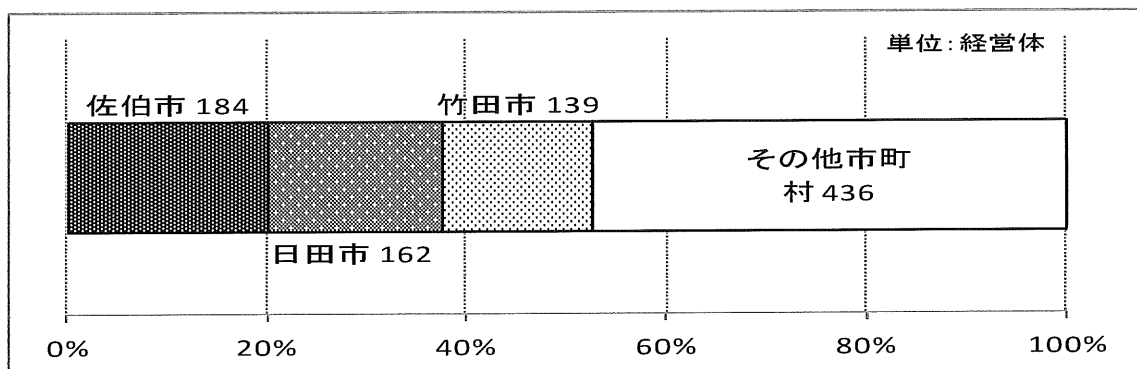


図34 市町村別販売した経営体数



③ 林業作業を行った経営体数

過去1年間に保有山林の林業作業を行った経営体は、保有山林のある林業経営体総数(4,489経営体)の83.0%である3,724経営体で、前回に比べ、▲31.3%となった。(表25)

林業作業を行った経営体数を種類別にみると、「下刈り等」が最も多く2,870経営体(前回に比べ▲30.9%)、以下、「間伐」が1,864経営体(同▲42.4%)、「植林」が758経営体(同▲27.7%)、「主伐」が298経営体(同▲22.8%)となった。(表25)

また、林業作業面積を種類別にみると、「間伐」が4,659ha(前回と比べ▲44.8%)、「下刈り等」が4,486ha、(同▲51.1%)「植林」が587ha(同▲46.6%)、「主伐」が486ha(同▲67.0%)となった。

林業作業を行った経営体数を市町村別にみると、竹田市が最も多く628経営体(市の保有山林のある林業経営体数の84.9%)、日田市が625経営体(同84.2%)、豊後大野市が420経営体(同91.1%)となっている。(図35、表26)

表25 過去1年間に保有山林の林業作業を行った経営体数及び作業面積

単位:経営体、ha、%

区分	保有山林のある林業経営体	林業作業を行わなかった経営体	林業作業を行った経営体	作業の種類				
				植林	下刈り等	間伐	主伐	
H22年	経営体数	4,489	765	3,724	758	2,870	1,864	298
	保有山林のある林業経営体に占める割合	100.0	17.0	83.0	16.9	63.9	41.5	6.6
	面積	102,722			587	4,486	4,659	486
	保有山林面積に占める割合	100.0			0.6	4.4	4.5	0.5
H17年	経営体数	6,475	1,054	5,421	1,048	4,152	3,236	386
	保有山林のある林業経営体に占める割合	100.0	16.3	83.7	16.2	64.1	50.0	6.0
	面積	107,371			1,100	9,173	8,437	1,472
	保有山林面積に占める割合	100.0			1.0	8.5	7.9	1.4
増減率	経営体数	▲30.7	▲27.4	▲31.3	▲27.7	▲30.9	▲42.4	▲22.8
	面積	▲4.3			▲46.6	▲51.1	▲44.8	▲67.0

図35 市町村別林業作業を行った経営体数

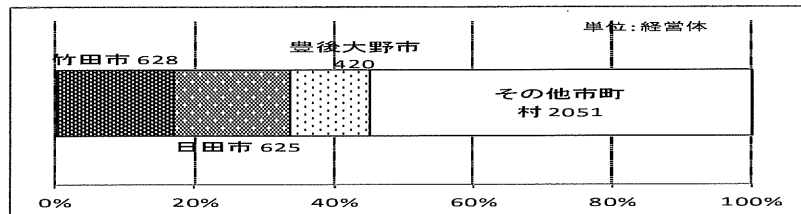


表26 市町村別林業作業を行った経営体の割合

単位:経営体、%

区分	保有山林のある経営体数①	過去1年間に林業作業を行った実経営体数②	同左割合②/①×100	区分	保有山林のある経営体数①	過去1年間に林業作業を行った実経営体数②	同左割合②/①×100
大分市	174	150	86.2	宇佐市	173	152	87.9
中津市	447	296	66.2	豊後大野市	461	420	91.1
日田市	742	625	84.2	由布市	199	180	90.5
佐伯市	482	371	77.0	国東市	193	180	93.3
臼杵市	120	102	85.0	九重町	280	219	78.2
竹田市	740	628	84.9	玖珠市	226	199	88.1
杵築市	146	116	79.5	県計	4,489	3,724	83.0

※ 保有山林面積のある経営体数100以上の市町村を表記。

2 総農家等

「農家」とは、調査期日現在で、経営耕地面積が 10a 以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が 10a 未満であっても、調査期日前 1 年間における農産物販売金額が 15 万円以上あった世帯をいいます。

「農業を営む」とは、営利又は自家消費のために耕種、養畜、養蚕、又は自家生産の農産物を原料とする加工を行うことをいいます。

「販売農家」とは、農家のうち、経営耕地面積が 30a 以上又は調査期日前 1 年間における農産物販売金額が 50 万円以上の農家であり、「自給的農家」とは、販売農家以外の農家をいいます。

総農家数は 46,623 戸で、前回に比べ▲11.2%（全国▲11.2%）となった。

内訳をみると、販売農家数が 29,512 戸で前回に比べ▲16.2%（全国▲16.9%）、自給的農家数は 17,111 戸で▲0.9%（全国 1.4%増）となった。（図 3 6、表 2 7）

総農家数を市町村別にみると、全市町村で減少しており、特に津久見市(▲25.4%)、宇佐市(▲19.9%)、豊後高田市(▲15.4%)の減少率が大きい。販売農家数も全市町村で減少しているが、自給的農家は、杵築市(9.1%増)、別府市(7.4%増)、臼杵市(6.9%増)など 9 市町村で増加した。（図 3 7）

また、販売農家、自給的農家の割合は、県全体でそれぞれ 63.3%（前回 67.1%）、36.7%（同 32.9%）であり、前回に比べ自給的農家が 3.8 ポイント増加した。

販売農家の割合を市町村別のみみると、宇佐市(76.4%)、竹田市(75.9%)、九重町(75.1%)が高い。（図 3 8）

図36 農家数の推移

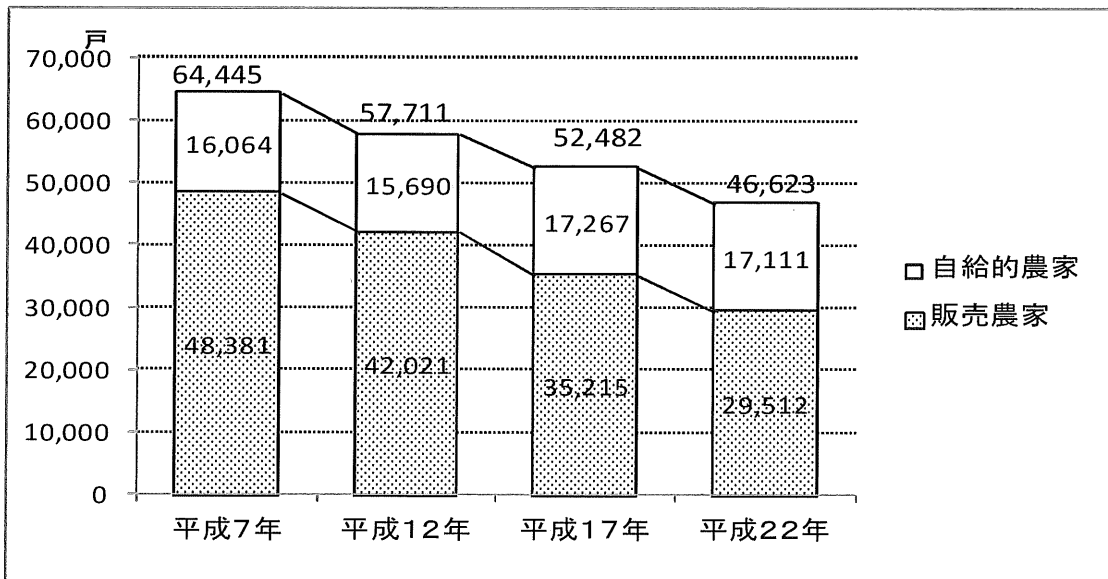


表27 農家数の推移

単位:戸、%

区分	年	実数			増加率		
		総農家数	販売農家	自給的農家	総農家数	販売農家	自給的農家
県	平成22年	46,623	29,512	17,111	▲ 11.2	▲ 16.2	▲ 0.9
	平成17年	52,482	35,215	17,267	▲ 9.1	▲ 16.2	10.1
	平成12年	57,711	42,021	15,690	▲ 10.4	▲ 13.1	▲ 2.3
	平成 7年	64,445	48,381	16,064			
全国	平成22年	2,527,948	1,631,206	896,742	▲ 11.2	▲ 16.9	1.4

図37 総農家、販売農家、自給的農家数の増減率(前回との比較)

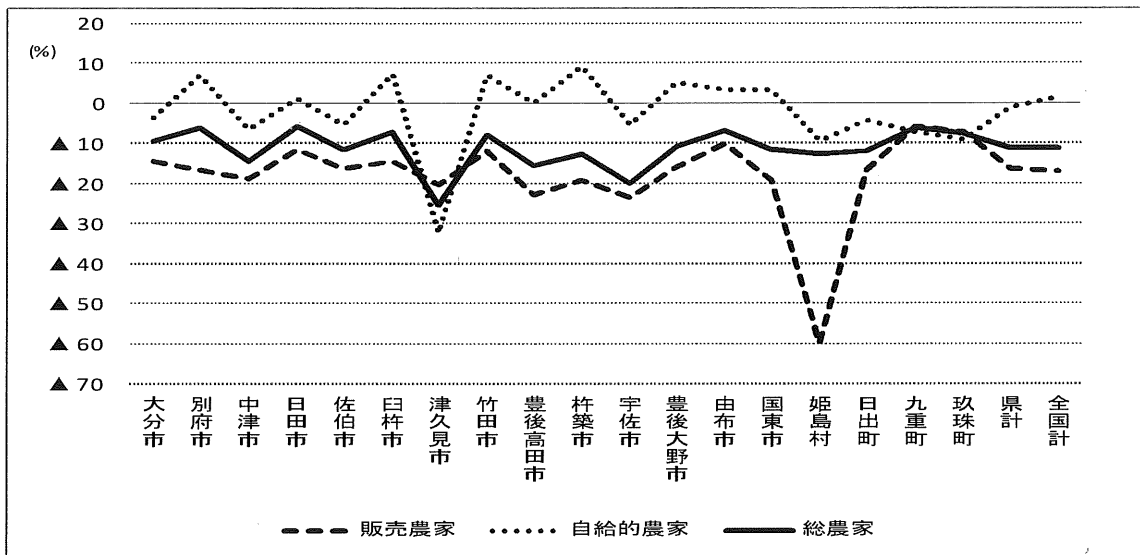
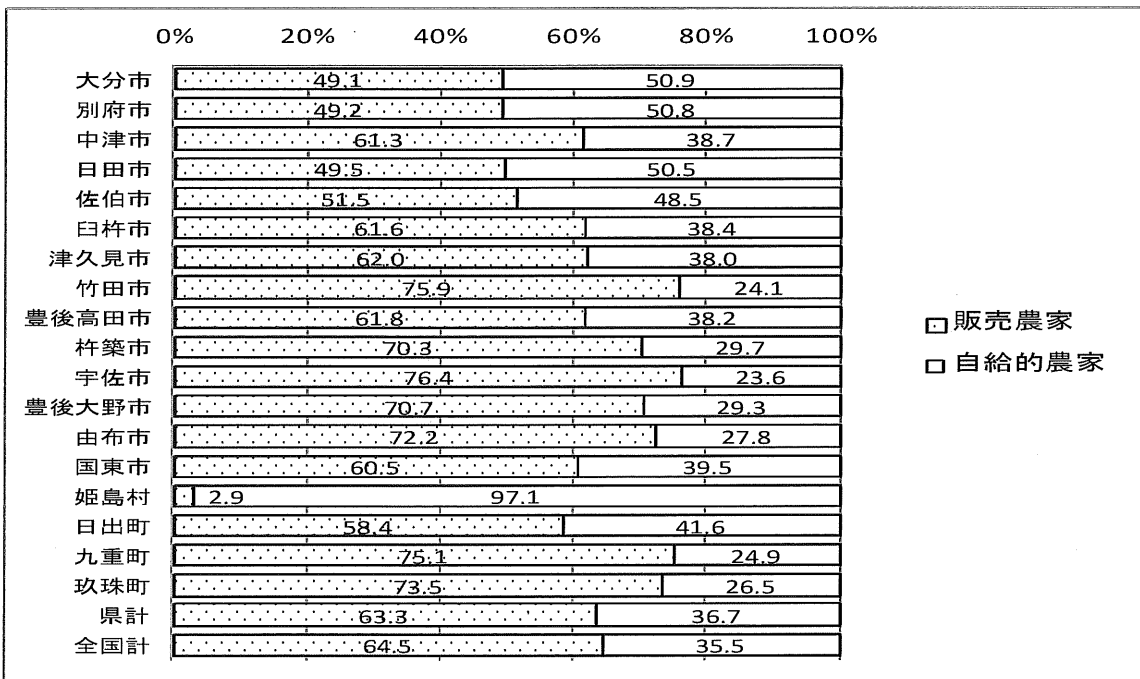


図38 農家に占める販売農家、自給的農家の割合



3 販売農家

「販売農家」とは、農家のうち、経営耕地面積が 30a 以上又は調査期日前 1 年間における農産物販売金額が 50 万円以上の農家です。

農業経営体とは以下の 3 点で異なります。

- 1 農業経営体は、世帯による経営のほか組織による経営も含まれますが、販売農家は、世帯のみが該当します。
- 2 農業経営体は、経営体でとらえるため、1 戸の販売農家の中で複数の経営が独立していれば 1 戸の販売農家に対し農業経営体が複数存在することになります。
- 3 農業経営体は、販売農家の定義に該当しない経営体であっても、農産物販売金額 50 万円相当規模の外形基準（作付面積、栽培面積、飼養頭羽数等の物的指標）を満たしている経営体であれば、該当します。

（外形基準については、別掲【ご利用にあたって】の「用語の解説」中の「農林業経営体」を参照）

① 主副業別農家数

販売農家を主副業別にみると、主業農家は 5,144 戸で、前回に比べて▲17.9%、準主業農家は 5,833 戸で▲5.8%、副業的農家は 18,535 戸で▲18.6%となった。

（図 3 9，表 2 8）

この結果、販売農家数に占める構成割合は、主業農家が 17.4%（全国 22.1%）、準主業農家が 19.8%（全国 23.8%）、副業的農家が 62.8%（全国 54.1%）となった。

主業農家の割合を市町村別にみると、竹田市 25.0%、豊後高田市 24.2%、九重町 24.0% が高く、中津市 11.1%、由布市 11.7%、大分市 12.8%が低い。（図 4 0）

「主業農家」、「準主業農家」と「副業的農家」の違い

「主業農家」、「準主業農家」は、調査期日前 1 年間に自営農業に 60 日以上従事している 65 歳未満の世帯員がいるのに対し、「副業的農家」には同様の世帯員がいない。

「主業農家」と「準主業農家」との違いは、「主業農家」は農業所得が主（農家所得の 50%以上が農業所得）であるのに対し、「準主業農家」は農外所得が主（農家所得の 50%未満が農業所得）である。

図39 主副業別農家数

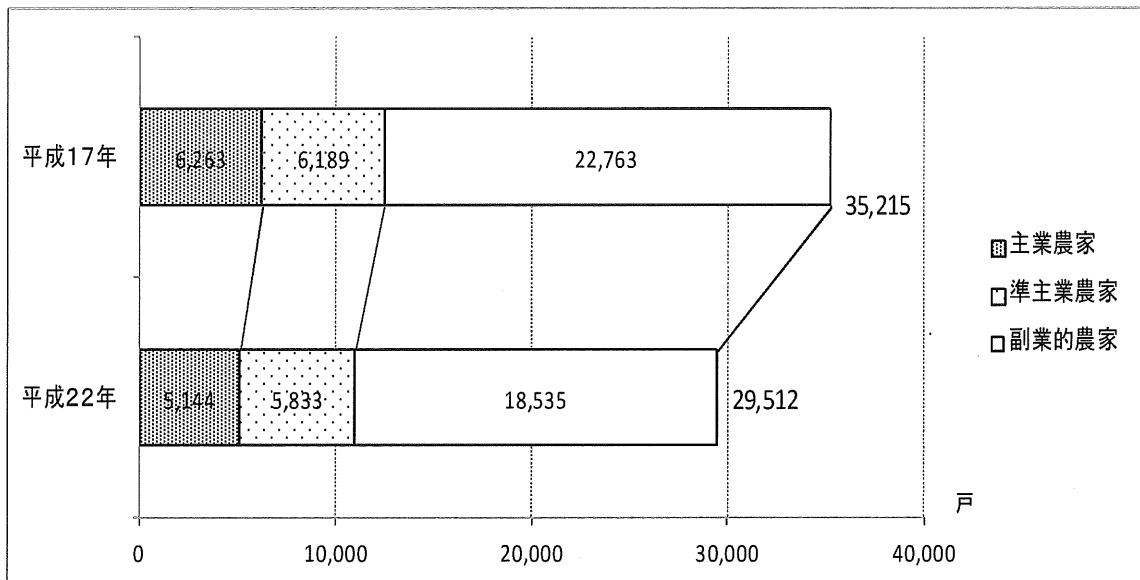
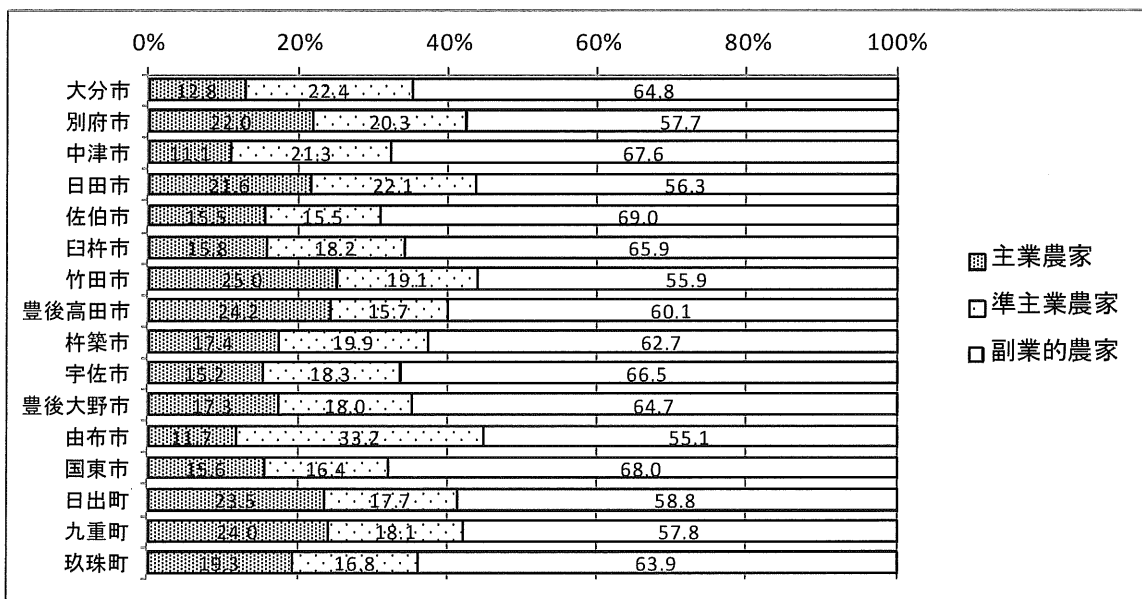


表28 主副業別農家数

単位：戸、%

	計	主業農家	準主業農家	副業的農家
平成22年	29,512	5,144	5,833	18,535
同上構成比	100.0	17.4	19.8	62.8
平成17年	35,215	6,263	6,189	22,763
同上構成比	100.0	17.8	17.6	64.6
県増減率	▲ 16.2	▲ 17.9	▲ 5.8	▲ 18.6
全国増減率	▲ 16.9	▲ 16.2	▲ 12.3	▲ 19.1
全国構成比	100.0	22.1	23.8	54.1

図40 市町村別主副業別農家数の割合



(注) 津久見市、姫島村は秘匿措置により表記していない。(別掲【ご利用にあたって】調査の概要5の(3)の「X」を参照)

② 専兼業別農家数

販売農家を専兼業別にみると、専業農家は 10,844 戸で前回に比べて▲1.9%、第1種兼業農家は 3,030 戸で▲28.6%、第2種兼業農家は 15,638 戸で▲21.5%となった。

専業農家の構成比(36.7%)は全国値(27.7%)よりも高い。(図41、表29)

専業農家の割合を市町村別にみると、別府市 46.9%、豊後高田市 44.8%、国東市 42.7%が高く、九重町 27.8%、由布市 29.8%が低い。(図42)

「専業農家」と「兼業農家」の違い
 「専業農家」は、世帯員の中に兼業従事者が1人もいないのに対し、「兼業農家」には兼業従事者が1人以上いる。
 更に「兼業農家」は、農業所得を主とする「第1種兼業農家」と農業所得を従とする「第2種兼業農家」に分けられる。

図41 専兼業別農家数

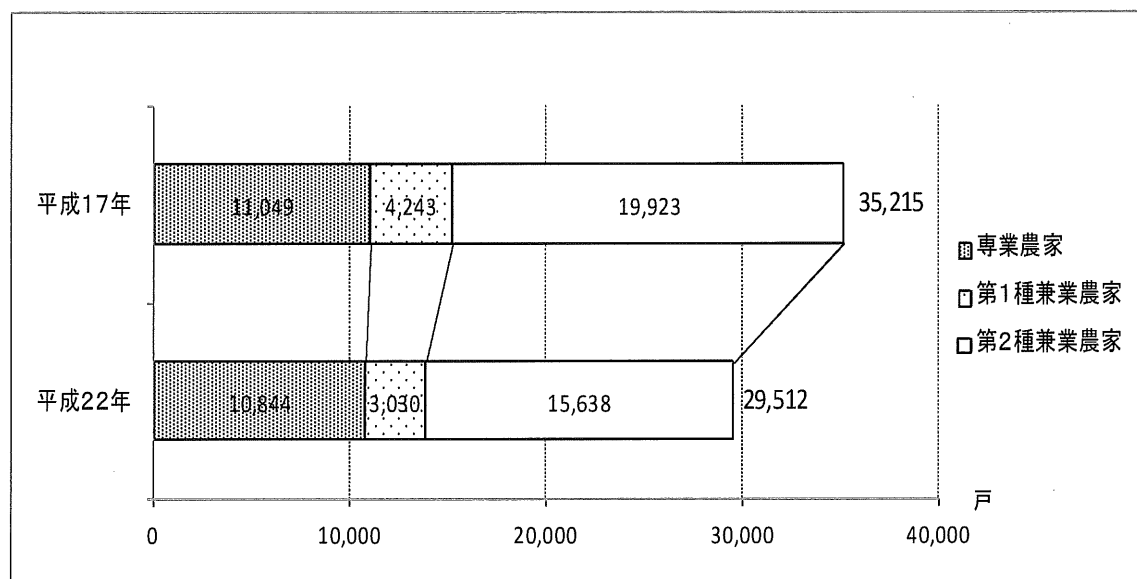
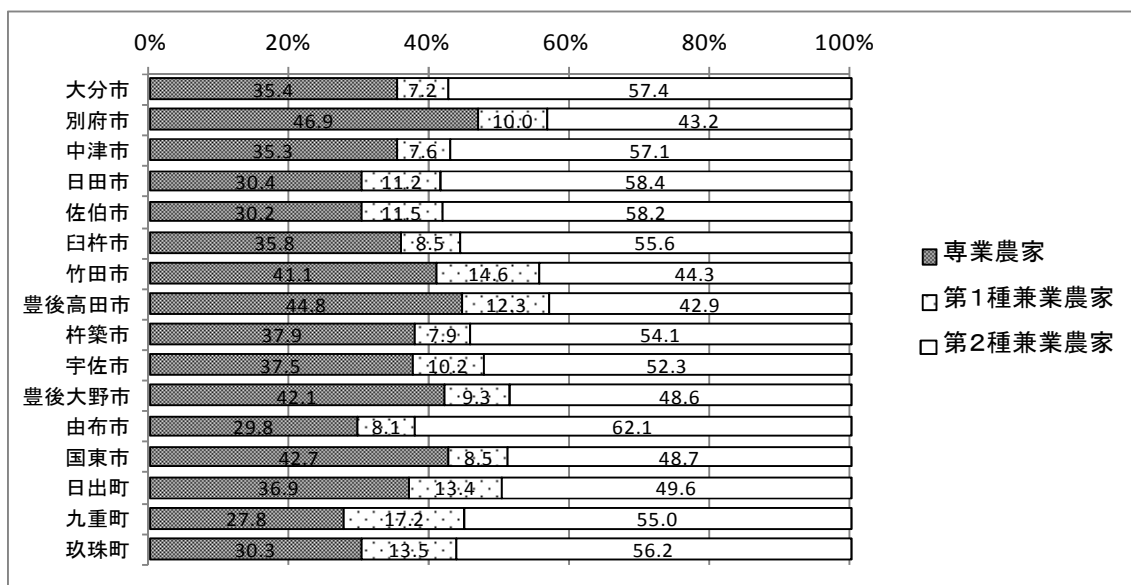


表29 専兼業別農家数

単位: 戸、%

区分	計	専業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家
平成22年	29,512	10,844	3,030	15,638
同上構成比	100.0	36.7	10.3	53.0
平成17年	35,215	11,049	4,243	19,923
同上構成比	100.0	31.4	12.0	56.6
県増減率	▲ 16.2	▲ 1.9	▲ 28.6	▲ 21.5
全国増減率	▲ 16.9	1.9	▲ 27.2	▲ 21.2
全国構成比	100.0	27.7	13.8	58.6

図42 市町村別専兼業別農家数の割合



(注) 津久見市、姫島村は秘匿措置により表記していない。(別掲【ご利用にあたって】調査の概要5の(3)の「X」を参照)

③ 農業就業人口

販売農家の農業就業人口は 43,977 人で、前回に比べて▲19.6% (全国▲22.3%) となった。(表30)

販売農家の農業就業人口を市町村別にみると、豊後大野市(4,848 人)、宇佐市(4,793 人)、竹田市(4,101 人)が多い。(図43、44)

「農業就業人口」とは、自営農業に従事した世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事に従事した者のうち、自営農業が主の者をいう。

図43 農業就業人口及び農業就業人口の平均年齢の推移

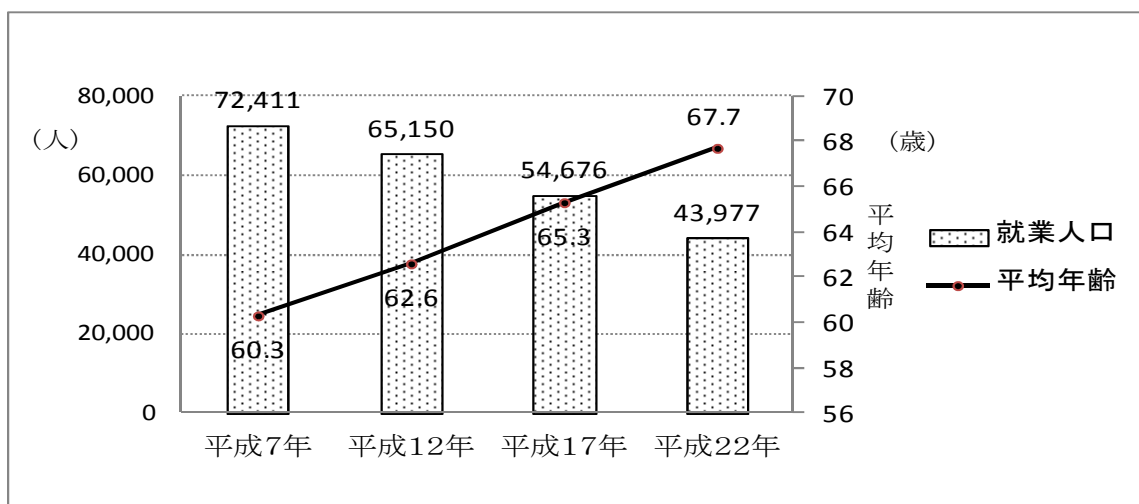
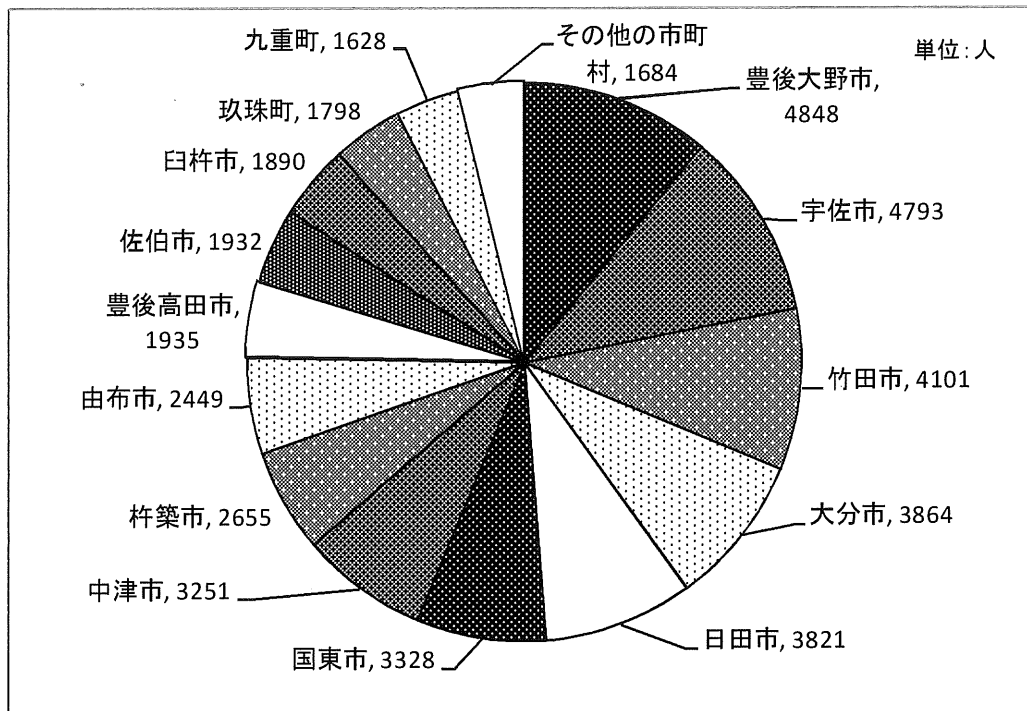


図44 市町村別農業就業人口



④ 年齢別農業就業人口

販売農家の年齢階層別農業就業人口をみると、15～29歳が1,110人(構成比2.5%)、30～39歳が973人(同2.2%)、40～49歳が1,586人(同3.6%)、50～59歳が5,030人(同11.4%)、60～64歳が5,323人(同12.1%)、65歳以上が29,955人(同68.1%)となり、65歳以上の高齢者の占める割合が7割近くに達した。(図45、表30)

年齢階層別では、15～29歳及び40～49歳層の減少率が高い。

また、農業就業人口の平均年齢は前回の65.3歳から2.4歳上昇して67.7歳(全国は65.8歳)となった。(図42)

65歳以上の農業就業人口の割合を市町村別にみると、中津市(73.5%)、国東市(73.1%)、由布市(72.8%)が高い。(図46、表31)

図45 年齢別農業就業人口

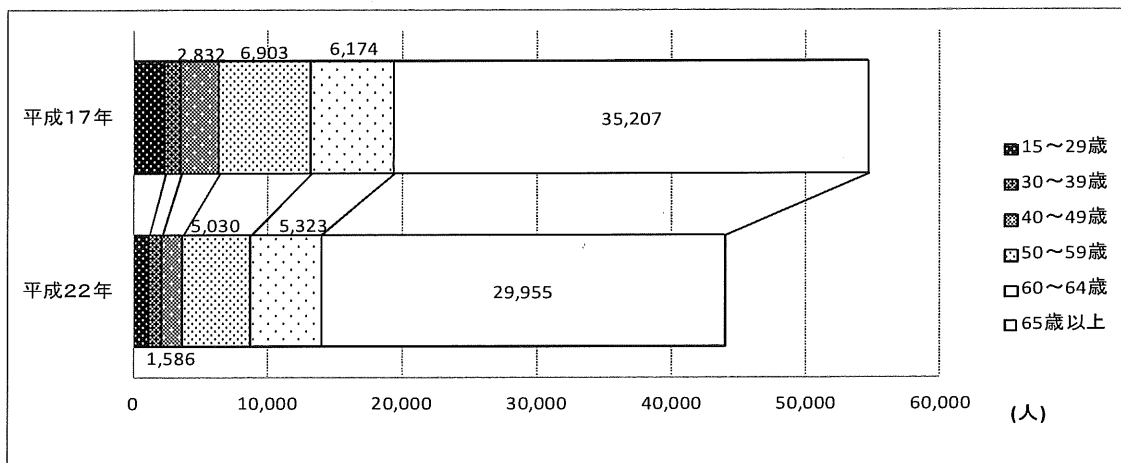
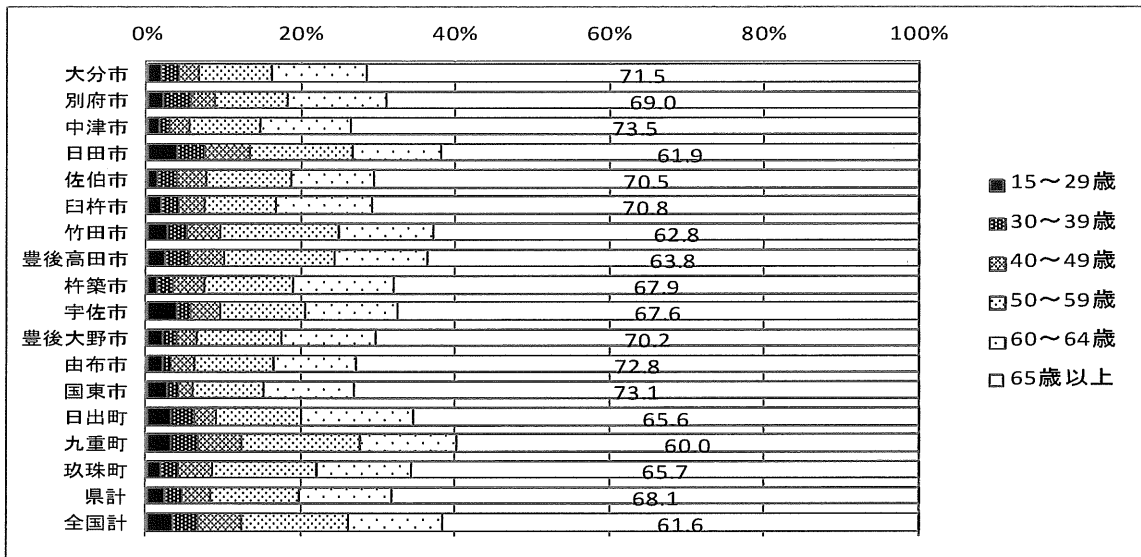


表30 年齢別農業就業人口

単位:人、%

区分	計	15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
平成22年	43,977	1,110	973	1,586	5,030	5,323	29,955
同上構成比	100.0	2.5	2.2	3.6	11.4	12.1	68.1
平成17年	54,676	2,297	1,263	2,832	6,903	6,174	35,207
同上構成比	100.0	4.2	2.3	5.2	12.6	11.3	64.4
県増減率	▲ 19.6	▲ 51.7	▲ 23.0	▲ 44.0	▲ 27.1	▲ 13.8	▲ 14.9
全国増減率	▲ 22.3	▲ 53.7	▲ 29.3	▲ 38.9	▲ 25.3	▲ 12.7	▲ 17.7
全国構成比	100.0	3.5	3.3	5.6	13.7	12.2	61.6

図46 市町村別年齢階層別農業就業人口の割合



(注) 津久見市、姫島村は秘匿措置により表記していない。(別掲【ご利用にあたって】調査の概要5の(3)の「X」を参照)

表31 市町村別年齢階層別農業就業人口

単位:人、%

市町村	合計	15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	65歳以上の割合
大分市	3,864	79	83	106	362	472	2,762	71.5
別府市	403	9	14	13	38	51	278	69.0
中津市	3,251	51	46	83	294	387	2,390	73.5
日田市	3,821	149	134	231	501	441	2,365	61.9
佐伯市	1,932	29	48	72	214	207	1,362	70.5
臼杵市	1,890	35	41	66	172	237	1,339	70.8
竹田市	4,101	116	99	175	627	507	2,577	62.8
豊後高田市	1,935	47	61	89	276	228	1,234	63.8
杵築市	2,655	39	53	107	305	349	1,802	67.9
宇佐市	4,793	189	90	180	519	573	3,242	67.6
豊後大野市	4,848	108	89	121	533	594	3,403	70.2
由布市	2,449	54	28	73	248	263	1,783	72.8
国東市	3,328	85	54	63	299	395	2,432	73.1
日出町	939	29	29	26	103	136	616	65.6
九重町	1,628	53	55	92	249	203	976	60.0
玖珠町	1,798	33	45	77	242	219	1,182	65.7
県計	43,977	1,110	973	1,586	5,030	5,323	29,955	68.1
全国計	2,605,736	90,073	87,087	146,645	357,873	319,022	1,605,036	61.6

(注) 津久見市、姫島村は秘匿措置により表記していない。(別掲【ご利用にあたって】調査の概要5の(3)の「X」を参照)

4 耕作放棄地面積

「耕作放棄地」とは、以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付け（栽培）せず、この数年の間に再び作付け（栽培）する意思のない土地をいいます。

農家及び土地持ち非農家の耕作放棄地面積は8,373haとなり、前回に比べて4.5%増加した。（表32、図47）

販売農家、自給的農家、土地持ち非農家の別に耕作放棄地をみると、販売農家では▲10.3%となったのに対し、自給的農家では15.7%増加し、土地持ち非農家では12.4%増加した。

農家及び土地持ち非農家の耕作放棄地面積を市町村別にみると、杵築市(939ha)、大分市(801ha)、豊後大野市(771ha)が大きい。（図48）

表32 農家別耕作放棄地面積

単位:ha、%

	計	販売農家	自給的農家	土地持ち非農家
平成22年	8,373	2,696	1,761	3,917
平成17年	8,013	3,006	1,522	3,485
増加率	4.5	▲10.3	15.7	12.4
全国増加率	2.6	▲14.0	13.9	12.0

図47 農家別耕作放棄地面積

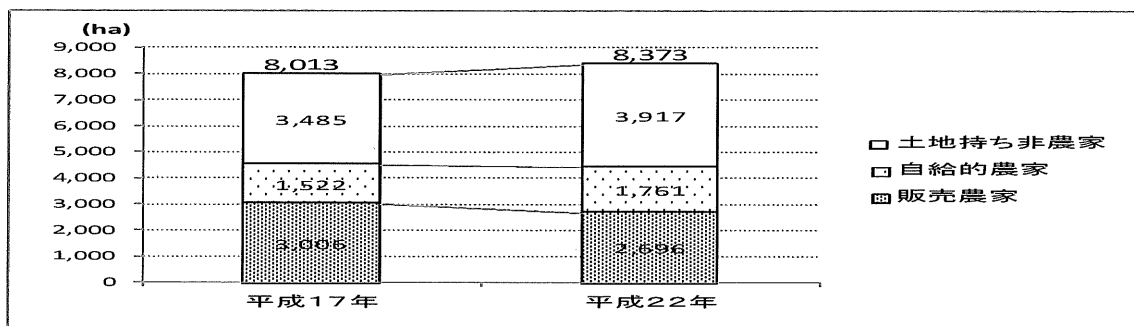


図48 市町村別耕作放棄地面積

